

ISSN 0288-8734

統計研究参考資料

No. 55

民間統計ガイド

1998年3月

法政大学

日本統計研究所

はしがき

一国における統計の作成を鳥瞰すると、現実にはいろいろな作成主体、すなわち中央政府、地方自治体さらには民間の業界団体、金融機関、シンクタンクなどの民間調査機関、大学などの研究機関、労働組合などがそれぞれ独自の調査目的、調査系統に従って様々な分野について統計情報を収集し、集計結果を一般に提供していることがわかる。

しかしながら、これまで統計学では、社会・経済分析の素材として「統計データ」に言及される場合、通常は中央政府や地方自治体が作成、提供しているいわゆる政府統計が暗黙のうちに前提されてきたように思われる。これにはいくつかの理由がある。まず、個々の統計が対象とするカバレッジの広さ、調査の継続性さらには調査設計の適切さといった点で、政府統計がわが国の統計の中心的地位にあることは言うまでもない。また、政府統計はまさに国の統計であり、調査客体による協力が得られやすく、結果精度も高いと考えられてきた。さらに、同じく政府統計については統計法その他の制度的規定が作成される統計の精度にを担保している。他方で、政府統計以外の統計については、このような統計の結果精度を保証する明示的なメカニズムが考えづらいことから、データの精度面で政府統計に対してより劣位にあるものという位置づけを与えられ、統計理論家の多くがその存在そのものを無視してきたきらいがある。

しかしながら、現実の統計データに基づく分析や予測そして判断を見ると、その全てが政府統計に基づいて行われているわけでは決してない。堅実な統計利用者は、利用可能なあらゆる情報（その中には場合によっては非統計情報も含まれる）を動員することによってそれを行っている。非政府統計の中には、政府統計がカバーしていない分野、項目についての統計も数多く含まれ、経済の現状分析あるいは企業における経営計画の策定を行う場合、貴重な情報源として活用できるものも少なくない。われわれが『研究所報』No.23において「民間統計」を特集テーマとして取り上げ、この種の統計への関心を広く喚起しようとした意図もまさにこの点にある。

ところで、上にも述べたように、非政府統計の中には様々な統計作成主体が作成する統計が含まれる。各統計作成主体別に作られる統計がどのような基本的特性の違いを持つかについては機会を改めて論じることにして、ここでは民間統計の中でも特に、各種経済・社会団体によって作成されているいわゆる業界統計に焦点をあてて若干のコメントを加えておこう。

わが国では、多くの企業が業界団体に所属している。業界団体のあるものは自然発生的に結成され、またあるものは産業政策上、業種管理の中間組織として積極的に組織化が図られた。業界組織への結集度は業界によって千差万別であり、寡占化が進んだ参入障壁の高い業界では殆ど 100%組織化されているところもあれば、新興産業あるいは参入、離脱

の頻繁な業種では一般に業界の組織化の程度は低い。

業界団体は当該業界に共通な市場調査なども行うが、作成される業界統計の多くは、会員企業の実績調べるものが多い。これらの統計は、業界団体が定期的に会員企業に報告を求めそれを集計したもので、経常調査として月次あるいは年次ベースで作成され、一般にも公開されているデータも多い。また、業界の実態に精通した団体が企画、実施する調査であることから集計結果の表章についても、政府統計に比べより業界に適合的なものとなっている。さらに既存の政府統計を業界の利用者の便宜を考慮して再編集したデータが業界の統計書に掲載されることもある。このため、業界関係者は、類似の政府統計が存在する場合にも、経済界を中心に政府統計よりもむしろより適切に現実を捉えたものとして、また速報性の点でも政府統計に優越するものとして業界統計の方を積極的に利用している。具体的ないくつかの業界における統計作成の実際については、上記『研究所報』所収の各論文を参照されたい。

本研究所では、このような民間統計の統計情報源としての社会的重要性に鑑み、この間民間統計についての研究を継続してきた。その一環として本研究所では、1996年度に財団法人全国統計協会連合会と共同で、民間の業界団体(一部、個別企業も含む)を対象に、統計の作成、提供状況等を調査した。この調査結果は、すでに『民間統計ガイド』((財)全国統計協会連合会発行)として公開されている。

幸いにもこの『民間統計ガイド』は、公刊後、多方面から予想をはるかに超える反響を得ることができた。それと同時に、利用者の方々からこの種の統計情報源案内をさらに拡充して欲しいとの声が寄せられた。これを受けて本研究所では、今年度その拡充調査事業を実施にした。本報告書は、今回の調査結果を取りまとめたものである。先の報告書『民間統計ガイド』ともどもご活用いただければ幸いである。なお、本調査の取り纏めに当たっては、山田茂教授(国土館大学・政経学部)の多大なご協力をいただいた。この場を借りてお礼を申し上げたい。

1998年3月1日

法政大学日本統計研究所

民間統計ガイド

目次

はしがき

I. 民間統計の作成の実状と結果の利用	山田 茂 (1)
附属資料1 継続作成民間統計の作成・公表開始時期	
附属資料2 統計収録民間ホームページ	
II. 業界統計リスト	(35)
調査票A 業界統計	
調査票B 指数・加工統計	
調査票C 業界統計書	
III. 調査関係資料	(68)

民間統計における作成の実状と結果の利用

山田 茂 (国土館大学)

目次

はじめに

- 1 作成の実状－業界団体による調査統計を中心に－
- 2 民間統計の作成活動と行政
- 3 第三者による作成結果の利用

むそびにかえて

参考文献

はじめに

筆者は、前稿⁽¹⁾においてこれまで本格的に検討されることが少なかった民間作成統計の種類と特徴について概括的な考察を行った⁽²⁾。その後前稿執筆時には利用できなかった民間作成統計に関する全国統計協会連合会による調査結果⁽³⁾などの資料が公表された。

本稿では、これらの資料を利用して民間作成統計のうち作成結果の一般への公表例が多い業界団体による調査統計^(4, 5)を中心に日本における民間統計の作成の実状⁽⁶⁾、民間統計の作成活動と行政との関係およびその作成結果の第三者による利用における問題点を検討する⁽⁷⁾。

1 作成の実状－業界団体による調査統計を中心に－

(1) 作成の基盤

はじめに統計作成の基盤である業界団体の全般的な状況をみておこう。

まず業界団体の現存数については、成立・解散の届出⁽⁸⁾を集計した公正取引委員会の業務統計⁽⁹⁾が利用できる。それによれば、団体の現存数は消費税導入直前の1988年度に大幅に加したが、その後は漸増傾向にある。1997年3月末の現存数は15,437⁽¹⁰⁾あり、そのうち全国規模で活動している団体は3,150である。全国規模で活動している団体を業

種別にみると、製造業の団体が全体の約3分の2(1799団体)を占め、そのうち3割強(501団体)が化学工業の団体である⁽¹¹⁾。

つぎに業界団体の加盟企業と活動の状況をみてみよう。ここでは主に1992年に実施された公正取引委員会「主要団体に対する実態調査」⁽¹²⁾(回収844団体)の結果を利用する。なお、同委員会「主要事業者団体の活動に関する実態調査」⁽¹³⁾(1986年実施、回収230団体)の結果も一部利用する。後に示すように、両調査に対する回答団体のうち160前後の団体が独自調査統計を作成している。ここでは業界団体全体の傾向をみるために、独自の調査統計を作成していない団体を含めて基本的な属性をみておく。

まず「主要団体に対する実態調査」に回答した団体の組織上の性格についてみておこう。その団体の組織上の性格は、団体の力量を強く規定するので、独自統計の企画・作成に関わる重要な要素と考えられる。一般に法人格を認められている団体⁽¹⁴⁾は、任意団体に比べて活動歴が長く、組織基盤および財政基盤が比較的整っていると考えられる。回答した団体のうち公益法人および特定の法律に基づいて設立された協同組合は約7割を占めており、任意団体は約3割にすぎない⁽¹⁵⁾。任意団体は、前記の公正取引委員会の業務統計では1992年3月現在業界団体の約6割を占めているのに対して、「経済的影響力が大きい業界団体を対象に選定」したこの調査の回答団体の場合ではかなり少ないといえる。

つぎに、この調査に回答した団体の加盟企業が各業界の市場に占めている地位をみてみよう。この調査では821団体が加盟企業のシェアの合計比率を回答している。そのうち加盟企業のシェアの合計が5割未満の団体は14%しかない。これに対して市場の過半を占めている団体が71%あり、特にシェアの合計が4分の3以上の団体は54%、同9割以上は33%となっている(シェアの合計が「不明」の団体は15%)。この調査に回答した団体の多くは、各業界の主要企業の大半を組織しているといえる。加盟企業のシェアが、業界団体による生産・出荷などに関する調査のカバレッジを左右することは言うまでもない。

つぎにこれらの業界団体の加盟企業の特徴をみるために、加盟企業の金銭上の負担と入会資格の実状をみておこう。まず会費の金額は団体によって差異が大きいが、平均では年額543万円となっている(会費の算定システムは、約8割の団体が事業規模比例制を採用)。最低金額でも10万円以上の団体が約6割、100万円以上の団体が約1割を占めている。入会金は10万円以上の団体が約6割、50万円以上の団体が1割強である。複数の団体に加盟するケースが多いので、加盟企業にとっては軽くない負担といえよう。

一方、一部の業界団体では加入に制限を設けている。その主な資格要件は、「会員の推せん」(844団体のうち23%)、「社会的信用」(同17%)、「国内での営業経験、国内での製造設備等」(同16%)、「日本法人であること」(同11%)、「事業従事の期間」(同8%)、「事業の規模」(同7%)などである(複数回答を許容)。これらの条件は、会費の負担などととも外資系企業⁽¹⁶⁾・新規参入企業・小規模企業⁽¹⁷⁾などの加入には障壁となる。

つぎにこれらの業界団体の統計作成活動に関する回答を紹介しよう。

まず作成された統計結果の一般的な利用目的と考えられる市場調査活動の実施状況をみてみよう。この調査に回答した 844 団体のうち 570 団体（68 %）が何らかの形態の市場調査を実施している。その具体的な内容（複数回答を許容）をみると、570 団体のうち 28 %が「価格・数量の実態調査」を行っている。約 160 の団体が独自の調査統計を作成していることになる。このうち半数が月次調査を、1 割が 4 半期周期の調査を実施しており、大半の団体が短い周期の調査統計を作成しているといえる。

また、1986 年に実施された公正取引委員会「主要事業者団体の活動に関する実態調査」によれば、回収 230 団体⁽¹⁸⁾のうち 67 %（155 団体）が生産・出荷・在庫等の事項について加盟企業に報告を求めている。独自の調査統計を作成している団体数は 1992 年調査とほぼ同程度といえる。このうち製造業の団体（回答総数 162 団体）では、実施率は 79 %に上っており⁽¹⁹⁾、そのうち 87 %の団体が「報告された数値を概括的に取りまとめ会員又は一般に公表している」。

つぎに、独自調査の結果を利用した加工統計の作成状況をみてみよう。1992 年実施の公正取引委員会「主要団体に対する実態調査」によれば、570 団体のうち 59 %（約 340 団体）が「統計資料の作成、需給見通しの作成」を行っている。これには、独自の調査統計の作成結果以外に既存の政府統計の結果などを利用した加工統計の作成が含まれていると考えられる⁽²⁰⁾。

(2) 民間統計の作成状況

つぎに、民間統計の具体的な作成状況を、業界団体が作成する調査統計の場合を中心にみてみよう。

表 1 は、全国統計協会連合会（1997）に収録されている民間統計のうち調査統計の作成機関数を業種別・作成周期別に示したものである。これは、同連合会が 1996 年秋に実施した調査⁽²¹⁾に対する回答から作成されたものであり、作成主体が集計した結果を一般に公表している統計⁽²²⁾の調査対象・集計内容・発表の時期・発表形態などが具体的に紹介されている。収録されている団体・機関の総数は 269、調査統計は 473（作成団体・機関数は 207）であり、また加工統計は 141（作成団体・機関数は 77）である。

表 1 に収録されている調査統計の作成主体のうち業界団体は 167 団体あり、全体の約 8 割を占めている（協同組合および協同組合の連合体が 10 団体含まれている）。独自の調査統計の作成団体数が 160 前後であった 1986 年・1992 年の公正取引委員会調査と同程度といえる。

つぎに、表 1 を利用して業界団体による調査統計の作成上の特徴をみてみよう。まず調査の周期では、他の作成主体と比べて月次のものが多い。調査目的の重点が、加盟企業の

表1 調査統計作成団体・機関数

業種	総数	業界団体 (協同組合 を含む)	短周期統計の 作成団体・機関	
			月次	日次
食料、飲料、嗜好品	9	9	5	
繊維	3	3	1	
木製品、家具、装備品	2	2	1	
パルプ、紙、紙加工品	1	1	1	
出版、印刷	2	2	2	
化学製品、薬品	22	22	13	
窯業・土石	7	7	6	
金属、金属製品	10	10	8	
機械	33	33	17	
一般機械	14	14	5	
電気機械	6	6	5	
輸送機械	12	12	6	
精密機械	1	1	1	
日用品、文化用品	4	4	2	
資源、エネルギー	4	3	2	
建設	7	5	1	
流通	9	8	3	
運輸、倉庫	8	7	1	
金融、証券、保険	23	16	12	1
不動産	9	5	3	
サービス	42	29	5	
生活関連	10	8	1	
余暇関連	10	6	0	
情報関連	10	5	2	
企業関連	12	10	2	
シンクタンク等	8	0	0	
環境	1	0	0	
他に分類されない団体	2	1	1	
合計	206	167	84	1

注：77団体・機関が加工統計を作成（調査統計との重複を含む）。

関心の方向を反映して、構造分析よりも短期的動向および予測にあるためと考えられる。また、短周期のものが多く傾向は、前記の公正取引委員会の調査の結果と共通である。周期と関連する調査項目も生産・出荷・売上・在庫・収益の実績に加えて、今後の収益動向に直結する受注・需給見通しなどが含まれている点に特徴がある。特に価格よりも数量を対象とした調査が多い。調査の対象別に周期の長短をみると加盟企業の生産・出荷量の場

合は短い周期が多く、消費者の意識および加盟企業の経営状態の場合は年次調査が多い。月次調査の公表の時期は、対象分野が重なる通産省「生産動態統計」（調査月の翌月下旬に速報集計を公表）よりもやや早いものが多い。

つぎに表1の団体の業種別の内訳⁽²³⁾をみると、公正取引委員会による1986年実施の調査の結果と同様各種製造業が多い⁽²⁴⁾。これは、需給の短期的変動の把握の必要度が製造業において特に強いことを反映していると考えられる。

また、調査客体別にみると、消費者・融資先などの加盟企業以外の場合は小売業・サービス業・金融業の団体が実施する少数のものだけにほぼ限られており、大半の調査では加盟企業が調査客体である。

(3) 原情報収集方法の特徴

統計作成に利用される原情報を業界団体など民間の作成主体が収集する際には、政府・地方自治体による統計調査の場合のような何らかの義務感を調査客体に意識させることは少ない。

そのため原情報の収集は、自団体の調査への協力を加盟企業に義務付けた業界団体の規程を別にすれば、調査客体それぞれの判断による自発的な協力意識に依存している。また、業界団体の各加盟企業は競争関係にあるので、企業秘密に関わる情報の提供には当然慎重である。

他方、調査結果に対する業界内の企業の利用需要は加盟・非加盟を問わず一般に強いので、このため回答の際の抵抗感はある程度緩和される⁽²⁵⁾。これに対して潜在顧客・一般消費者などを客体とする調査における協力確保はより困難である。

したがって、民間統計作成のための原情報収集には、調査客体の協力を得るためにさまざまな方法が試みられている。

まず業界団体が加盟企業を客体として作成する調査統計の場合には、加盟企業の回答内容の秘密を守るために、通常の政府による統計調査とは異なり調査票を無記名で回収⁽²⁶⁾している場合がみられる。

また、上場企業の経営状態を対象としてシンクタンク・専門調査機関が実施する調査の場合には、自主的に公表された決算資料・有価証券報告書などが利用されている⁽²⁷⁾。

さらに、金融機関が実施する住宅購入資金・設備投資計画・景況感などを内容とする調査では、調査項目には回答に抵抗感があると考えられるものも含まれている。このような調査では協力が比較的得易いと思われる自機関の取引先・自機関の下部組織を客体としている場合が多い。

他方、上記の公正取引委員会による調査は業界団体の活動を競争制限との関連で把握する目的で実施されている。業界団体による統計作成活動は政府統計のような法律による規

制・総務庁統計基準部による審査などによる制約はないが、独占禁止法による一定の制約は受けている。公正取引委員会の業界団体の活動に関するガイドライン⁽²⁸⁾(1995年改正)は、業界団体の情報活動に関して「過去の事実に関する概括的な情報を、(団体の)構成事業者から任意に収集して、客観的に統計処理し、(中略)概括的に公表すること」および「当該産業の全般的な需要の動向について、一般的な情報を収集・提供し、又は客観的な事象に基づく概括的な将来見通しを作成し、公表すること」は原則として独占禁止法違反とならないと規定している⁽²⁹⁾。しかし、同ガイドラインは情報活動が競争制限行為につながる場合には独占禁止法に違反するおそれがあると規定しており、この点に関しては業界団体の統計作成活動にも一定の制約があるといえる⁽³⁰⁾。

2 民間統計の作成活動と行政

本節では、業界団体など民間の主体が独自に統計を作成する理由および既存の政府統計が業界の利用需要に適合していない点を検討する。また、作成された結果の利用も含めて民間統計の作成活動と所管官庁との関係全般についても、簡単にみておきたい。

まず政府統計が未整備の業界は、本格的な発展が始まって間もない場合が多い。

このような業界では、業界側の利用需要・所管官庁の誘導などの推進要因と作成のための費用・労力・調査客体の協力の確保難などの阻害要因の関係によって、独自統計の作成が実際に着手される場合と見送られる場合がある。政府統計の作成が開始されたために、同一分野を対象とする民間統計の作成が中止された例もある⁽³¹⁾。

つぎに、その分野を対象とした政府統計が既に存在するにもかかわらず、民間統計が独自に作成されている場合については、政府統計のどのような点が業界団体・個別企業の利用需要に適合していないかをみてる必要がある。

そこで、民間統計と政府統計の対象分野が重なっている場合を具体的に対比してみよう。表2は、民間統計と政府統計との競合例を、不適合点の類型別に示したものである。

まず対応する民間統計の作成結果の公表時期が政府統計よりも早い場合は、該当する例が最も多い。業界団体の加盟企業などが、結果をできるだけ早期に利用できることを期待しているので当然であろう⁽³²⁾。

このうち製造業団体が作成する統計は、すでにみたように需給の短期的な変動の早期の把握が主目的と考えられる。現在通産省は「生産動態統計」などの調査結果の公表時期の繰上げ⁽³³⁾を計画している。この繰上げが実現した場合には、結果の早期利用を主目的に作成されている同一分野を対象とするの民間統計の作成に相当な影響を与えることが予想される。

表2 民間作成統計と競合政府統計の実例

1 公表時期

- ・日本百貨店協会（非加盟企業あり、カバレッジ約8割、地域集計での除外店あり、公表翌月25日頃、東京・大阪地区の集計は15日頃）
vs 大型小売店統計（公表：百貨店協会の約3日後、外商・建装除外）
- ・日本チェーンストア協会
上記とほぼ同時期に公表（地域集計なし）
- ・自動車販売
自動車販売連合会（新車登録、公表翌月1～3日）
vs 通産省・商業動態統計（公表翌々月）
- ・春闘賃上げ妥結・初任給・ボーナス
日本経営者連盟（5月中旬、1996年289社、97年262社）・日本経済新聞社（最終集計7月上旬、96年1235社、97年1360社）など
vs 労働省（7月上旬、97年289社）
- ・工作機械受注
日本経済新聞社（工作機械主要8社、公表翌月中旬、1995年度3127億円）
vs 日本工作機械工業会（公表翌々月上旬、1995年度8107億円）
- ・リース契約額
リース事業協会（公表翌月30日～翌々月8日）
vs 通産省（翌々月21日）
- ・広告
日本経済新聞社「電通・博報堂取扱高」（月、公表翌月17日頃、シェア32%）同「大手10社」（49.6%）
vs 通産省「広告業売上高」（月、公表翌々月20日頃）
- ・電力
電気事業連合会（公表：翌月10日過ぎ、最大電力は翌日にも）
vs 通産省（共同火力・自家発電を含む、翌々月3～8日頃）
- ・都市ガス
日本ガス協会「全国都市ガス販売量」（公表翌月下旬、244社）・東京ガス（翌月22日頃）
vs 資源エネルギー庁「ガス事業統計」（公表翌々月25日）
- ・ガソリン・灯油価格
石油情報センター「給油所石油製品市況調査」（スタンド約3000カ所、10日調査→当月23日頃公表）

vs 総務庁「小売物価統計」(中旬調査→翌月)

・旅行業者取り扱い高

日本経済新聞社(翌々月上旬、8社)

vs 運輸省(4社、50社翌々月中旬) 鉄道旅客協会(翌々月上旬)

・倉庫

日本倉庫協会(月、入庫量・残高、21社、速報翌月)

vs 運輸省(4半期、確報6カ月後)

・鉄道旅客輸送

日本民営鉄道協会(1995年度、5月30日)

vs 運輸省(9月11日)

・貿易額

日本貿易会「大手19商社輸出入成約高」1996年度輸出12兆9533億円、輸入15兆1286億円(翌月末)

vs 大蔵省「貿易統計(通関)」輸出46兆0498億円、輸入39兆6342億円(翌々月)

・紡績原料・製品輸入

日本紡績協会(公表翌々月上旬)

vs 大蔵省・貿易統計(公表翌月中旬)

・化学繊維生産

日本化学繊維協会(翌月16日頃)

vs 通産省・生産動態統計(翌月末)

・石油化学生産

石油化学協会(翌月20日頃)

vs 通産省・生産動態統計(翌月末)

・鉄鋼生産

日本鉄鋼連盟(非加盟企業分は推計など、翌月中旬)

vs 通産省・生産動態統計(公表翌月末)

・地価

不動産経済研究所(市街地のみ、3・9月)

vs 国土庁(「基準地価」4半期、「短期動向調査」、3大都市圏商業地・住宅地)

2 調査周期

・中小企業の景況観

商工会議所・中小企業金融公庫・国民金融公庫・商工中金(月次)

vs 日銀・中小企業庁・大蔵省（四半期）

- ・卸売・サービス業・生協・コンビニ・無店舗販売

日本経済新聞社（年）

vs 商業センサス（3年）

- ・消費者意識

日本リサーチ総研（隔月実施、公表翌月）

vs 経済企画庁「消費動向調査」（4半期周期で実施、公表翌々月）

3 実施時期

- ・設備投資計画

日債銀・興銀・開銀・長銀・日本経済新聞社（2～3月に実施）

vs 通産省（3月末現在で実施）

4 カバレッジ

- ・建設大手企業受注高（客体の範囲）

日本建設業団体連合会「受注実績調査」

vs 建設省「建設工事受注統計」

1996年度 63社：20兆7546億円（翌日公表） 50社：20兆3370億円

- ・都市銀行の貸出高（範囲の相違：オフショア市場勘定「市場金利連動型貸出」）

全国銀行協会連合会（除外、1996年前半前年比マイナス）

vs 日本銀行（含む、前年比プラス）

- ・設備投資計画（1996年度）

日債銀（1690社）、興銀（3427社）、開銀（3094社中84.1%）長銀（1585社）、

日経（2600社中1512社回答）、富士総研（1200社、回答率66.7%）

vs 通産省（1440社）

5 局面

- ・パソコン

日本電子工業振興協会「出荷」（1996年1-3月分、5月14日）

vs 通産省「納入」（1996年9月4日）

- ・求人数

求人広告協会「求人広告件数」（増加1994年1月～）

vs 労働省・職安「新規求人数」（増加1994年12月～）

- ・自動販売機

日本自販機工業会（自販機による販売金額・普及台数も）

vs 通産省・生産動態統計（自販機自体の生産額）

・羊毛買付け

日本羊毛輸入同業会（公表翌月上旬）

vs 大蔵省・貿易統計（公表翌月中旬）

・鋼材在庫

ときわ会（新日鉄系問屋在庫高）

vs 通産省・生産動態統計（メーカー在庫）

6 分類

・鉄鋼貿易・靴下輸入など

日本鉄鋼連盟（貿易統計の組替え→分類簡素化）

vs 大蔵省・貿易統計

・電気用ガラス生産

電気硝子工業会

vs 通産省（分類が粗い）

・男性用化粧品出荷

東京化粧品工業会

vs 通産省（分類設定なし、化粧品自体は 1985 年から対象）

・印刷

日本印刷産業連合会

vs 工業統計（分類が粗い、公表時期も遅い）

また、両者の調査周期を比較すると、表 1 でみたように民間統計の方に短い周期のものが多く、これも公表時期の政府統計との相違と同様の利用需要の事情からであろう。

つぎに、両者の調査対象の範囲を比較してみよう。政府統計のそれが各省庁・部局の所管にほぼ対応したものであるのに対して、民間統計には業界各企業の経営に実質的に関連する分野をできるだけ広くカバーしようとする姿勢がうかがえる^(34, 35)。

調査項目の重点についても調査対象と同様の傾向がみられる。政府統計では生産・出荷・売上の実績に関する内容にほぼ限定されているのに対して、表 1 に関連して指摘したように民間統計では受注・流通在庫・予測および潜在顧客層の意識など関連分野にも及んでいる⁽³⁶⁾。

調査結果の集計に用いられている分類の相違も同様の事情のためであろう⁽³⁷⁾。前稿でも触れたように、加盟企業の活動分野に関する政府統計の分類が個別業界の利用需要に完全には適合していないために、自業界に関連する貿易・生産・消費などに関する政府統計

の結果を業界団体・業界誌などが分類の組替え・指数化などの加工を施して加盟企業などに提供している例は多い。

このような相違は、すでに指摘したように作成主体が最も重視している領域の相違を反映したものである。具体的には、各種の政府調査統計が比較的一般的な利用需要に対応しようとしているのに対して、民間統計が当該分野で活動する企業の収益・将来計画などに直結する特定の関心に応えようとしているために相違が生じたものと考えられる⁽³⁸⁾。

ただ政府統計の新規調査の企画・既存調査の見直しの際に、対象となる業界の団体が調査項目・実施方法の検討に協力していることが多い。これは、作成された統計結果が所管官庁による当該業界を対象とする行政施策の基礎として利用されるほか、業界団体および加盟企業各社の間で利用需要が強いので当然であろう。

また、通産省・大蔵省・建設省・厚生省などによる統計調査の実地調査の際にも調査客体の抽出用名簿の提供・調査票の配布などの形で業界団体が協力している例は少なくない⁽³⁹⁾。

さらに、中央省庁・地方自治体がシンクタンク・調査専門機関などに委託した調査プロジェクトの一環として、これらの民間機関を調査主体とする統計調査が実施される場合もある。このような調査は、実質的には政府統計に近い性格を持つものではあるが、その調査方法・調査項目などは総務庁統計基準部による審査を受けることはない。

このほか、行政側から独自統計作成への直接的な誘導⁽⁴⁰⁾・作成費用に対する補助金の支給⁽⁴¹⁾などによる積極的な働きかけが行われる場合がある。公正取引委員会(1993)には「行政庁から団体に対し、統計資料作成等のため、業界全体の生産実績等のデータの取りまとめを依頼する場合」および「需給見通し又は供給見通しに係わる情報の収集等を依頼する場合」が競争制限との関連で言及されており、業界団体に対する独自統計および需要・供給の見通しの作成に対する所管官庁からの誘導・要請はかなり広範に行われていると考えられる。

前記の公正取引委員会による1992年実施の調査⁽⁴²⁾によれば、業界団体によって実施された統計調査の集計結果および作成された需給見通しは、それぞれ70%、66%⁽⁴³⁾が所管官庁に報告されている。業界団体が独自に作成した統計を利用した需要見通しを官民共同で作成することもある。

このような業界団体と所管官庁との関係を考慮すれば、業界団体が独自に統計を作成する場合には、少なくともある程度の了解が所管官庁との間で成立している場合が多いとみてよいのではないだろうか⁽⁴⁴⁾。

さらに、業界団体が行政に対して頻繁に行っている「意見具申」⁽⁴⁵⁾の際に業界団体が作成した統計がその根拠として引用されることは少なくないと考えられる。

3 第三者による民間作成統計の利用

最後に、作成主体以外の第三者が民間統計を利用する際の制約・問題点などについて簡単に検討しておこう。ここでの第三者の具体的な類型としては、取引先などを含む業界関係者よりも一般的な統計利用者を想定する。

(1) 民間統計の遍在と作成・公表の不安定性

巻末の附属資料1は、現在継続的に作成されている民間統計の作成開始時期を示したものである。多少の例外はあるものの、一般にこれらの作成開始はその業界が活発化した時期に比較的近い時点であったといえる。

民間作成統計の有用性は、関連企業を中心とする利用需要が高まっているにもかかわらず、政府統計がまだ手薄な分野を機動的にカバーしている点に特にあると考えられる。しかし、これは民間作成統計が企業活動が活発な特定の分野に偏在していることを意味し、その結果を第三者が利用する際には基本的な制約となる。

民間作成統計には上述の独占禁止法関連の規制⁽⁴⁶⁾を除き外的制約がほとんどないので、その調査・集計・公表の方法は作成主体の目的および利用需要に直接規定されていると考えられる。具体的には、作成・公表に伴うメリット（経営判断の基礎資料としての結果の利用・宣伝活動での利用⁽⁴⁷⁾・メディアの場合のニュースバリューなど）・デメリット（企業秘密・作成のための労力・費用の負担など）の間で得失が判断されているのであろう⁽⁴⁸⁾。

この点に関わる最近の傾向としては、1990年前後の「バブル崩壊」後の不況の影響が見逃せない。不況が深刻化する中で業界団体の会費・人員派遣などの負担に対する不満が加盟企業の間で高まっている⁽⁴⁹⁾。そのため加盟企業の負担を軽減する目的の活動縮小の動きが目立っており、これは統計作成活動にも一定の影響を与えていると考えられる⁽⁵⁰⁾。また、不況の影響は、専門調査機関・業界紙など業界団体以外の統計作成活動にも同様に作用している。

このほか公正取引委員会の排除勧告^(51, 52)などによる作成主体の活動停止、統計自体の作成中止⁽⁵³⁾・調査規模の縮小、作成結果の公表範囲の縮小などが行われることもある。

(2) 第三者による作成結果の入手と利用

つぎに第三者が民間作成統計、特に業界団体による作成結果を入手する際の障害についてみてみよう。

まず統計の作成活動存在自体が関係者以外には明らかでない場合がかなり多い。これは、政府統計のように届出または審査が不要であり、民間統計に関する手引書・網羅的なリストが最近では継続的に作成されていないためであろう⁽⁵⁴⁾。また、作成結果が公表されても、マスメディアによる扱いも一定していない。

つぎに業界団体による統計作成結果が加盟企業以外に対して公表される場合はかなり限定されている。前記の1992年実施の公正取引委員会調査によれば、加盟企業以外にも「団体の取りまとめた業界の実態調査、統計資料等を、求めに応じて公開している」団体は844団体のうち46%で、「行政庁からの情報や団体の統計資料等を定期刊行物の形で公開している」団体は同じく33%にすぎない^(55, 56)（複数回答を許容）。

また、第三者が業界団体が作成した統計結果を利用するには、一般にかなりの費用を負担しなければならない⁽⁵⁷⁾。専門調査機関・シンクタンクによる調査結果の利用の場合も通常高額のコストが必要である。

さらに、各民間統計の作成に関連する調査対象・調査方法をめぐる種々の事情⁽⁵⁸⁾の把握の問題がある。これらは結果の理解のために不可欠な情報であるが、その把握は対象分野自体の状況自体の理解が不十分な第三者にとって一般に容易ではない。ただ継続的に公表されている場合には、政府統計の結果など他の資料との比較によって結果の偏りなどを推測することはある程度可能である。

他方、企業別の内訳が通常秘匿されている政府統計とは逆に各社別の計数が公表されている場合も、一部の業界を対象とした統計にはみられる⁽⁵⁹⁾。株式公開企業、特に上場会社の場合は決算資料などの形でいずれ公表する必要があること、当該業界の国際的な慣習などのためであろう。公正取引委員会のガイドラインも、業界団体の加盟企業が自社分をすでに公表している場合は業界団体が企業別に公表しても独占禁止法違反にはならないと規定している⁽⁶⁰⁾。

また、多くの業界団体は以前から業界自体に対する社会的な認知度を高めるために広報活動に力を入れている⁽⁶¹⁾。さらに株主・潜在的投資家・証券アナリストなどに対する企業側からの情報提供を内容とするIR活動の最近の活発化⁽⁶²⁾も見逃せない。これも個別企業および業界団体によって作成された統計結果の公表を促進する要因と考えられる。

ところで、最近民間作成統計の集計結果の公表手段としてインターネットのホームページの利用が始まった。巻末の附属資料2は、ホームページ収録の民間統計について作成主体・アドレス・作成周期・収録統計名を示したものである（1998年1月時点の検索による）。

業界団体のホームページへの種々の統計結果の収録は急速に増加しており、統計を作成している主要業界団体の大半がその結果を自団体のホームページに収録している。表2において政府統計と対比したように民間統計の大きな特徴は速報性にある。

ホームページへの統計結果の収録は、経営判断などのために早期の利用を必要とする加

盟企業⁽⁶³⁾・取引先などの利用需要・一般的な認知度引き上げに対応するためであろう。第三者にとっても業界団体の機関誌・業界誌・一般マスメディアなどに比べて、早期に入手できるメリットは大きい。また、各種の検索エンジン・リンク集を利用すれば、統計収録ホームページの検索は他の媒体を検索する場合に比べて容易である。なお、マスメディア・業界紙などのホームページには、ホームページを持たない機関・業界団体によって作成された統計を収録しているものもある。

収録されている集計の種類・分量は、結果の要約だけの掲載が多い業界誌・一般マスメディアの場合と比べれば豊富といえるが、業界団体の機関誌の収録内容ほどではない。また、作成方法の説明・次回の公表予定など種々の関連情報が収録されているホームページがある一方、作成結果だけが示されていて調査対象の範囲などの作成方法の説明が欠けている場合がある⁽⁶⁴⁾。

収録されている統計の周期は^(65, 66)、政府など他機関作成の場合も含めて月次ないし四半期などの短い周期が多い。これも、利用需要の性格およびホームページの特性を考えれば当然であろう。

(3) 第三者利用の際の問題点

最後に、第三者が結果を利用する際の前提として民間作成統計の対象分野・代表性・調査項目・集計方法などにおける問題点を検討しよう。

はじめに民間統計の作成結果には政府統計と比べて代表性に問題があるケースが多いので、多少立ち入って検討する必要がある。

業界団体による調査統計では、一般に非加盟企業分が対象に含まれていない⁽⁶⁷⁾が、非加盟企業分を推計⁽⁶⁸⁾して加盟企業の回答分に加算している場合が相当数ある（第1節でみたように、外資系企業・新規参入企業・中小零細企業は業界団体に加盟していない場合が多い）。加盟企業の脱退・新加入によって、作成される統計の対象企業の範囲は、直接影響を受ける。

他方、加盟企業の関連会社・取引先などを含む非加盟企業が客体として調査に協力している例も少なくない⁽⁶⁹⁾。

また、先に触れた自主的に公表された決算資料・有価証券報告書などの利用は、信用調査会社・シンクタンクなどの個別企業による調査に多い。この場合、対象は上場企業にはほぼ限定されており、作成周期は大部分の場合半年以上にならざるをえない。

他方、結果の代表性に関して著しく問題がある例は業界団体が加盟企業を対象として実施する調査以外のケースに多い。業界紙・調査会社・シンクタンクなどが実施した取引先以外の企業・事業所および一般消費者を客体とする郵送調査・電話調査・面接調査の結果には、低回収率の場合⁽⁷⁰⁾が少なくない。客体の協力確保が特に難しいためであろう。金

融機関が来店客・取引先を客体として実施した意識調査などにも、客体の設定方法に伴う結果の偏りが推測される。なかには調査方法の細部・回収率が結果の公表の際に明示されていない調査もある。同一対象に対する調査結果が調査主体によってかなり異なることがある（例 パソコン国内出荷台数、企業倒産件数・負債額）。

また、調査対象の経済的地位が低下したために、政府統計に対する優位性が薄らいだもの⁽⁷¹⁾もある。逆に、加盟企業の拡大によって業界に占めるシェアが増大し、業界団体による調査のカバレッジが広がる場合もある⁽⁷²⁾。

すでに述べたように民間統計はその主体の固有の目的から作成されているので、調査項目はもちろん集計方法も第三者による結果の利用には適合しないことが多い。短期的な周期で実施されている調査統計の結果では、作成主体の関心が最も強い総数または大分類だけが示されていることもある。

これに対して第三者による利用の際には、地域別・規模別などの構造把握に関する集計が必要な場合がある。企業組織の構成上の理由から地域別集計が行われている例は少ない⁽⁷³⁾。地域別集計が利用できる場合も行政区域と合致していなければ、関連する地域別の政府統計と対応させて利用することができない。さらに構造把握に関する調査は、一般に年次調査などの長い周期のものに限られている。

以上の考察から、民間作成統計の結果を第三者が利用するにはさまざまな制約があるといえよう。また、政府統計の結果の利用の場合以上に調査方法の細部の検討などの種々の配慮が必要である。

むすびにかえて

本稿の考察は、民間統計における個別の作成事情の把握の困難さなどのために、競合政府統計との対応関係および第三者による結果利用における問題点を中心に不十分な点が残っている。

他方、重要な民間作成主体である業界団体は、最近の行政と業界の関係の変化の中で統計作成以外の活動の変容は今後避けられないと考えられる。しかし、統計作成活動に対する加盟企業の利用需要は強いので業界団体の活動において引き続き重視されると予想される⁽⁷⁴⁾。また、業界団体を中心とする民間作成統計の多くは特定の分野の状態を把握するために第三者にとっても今後も無視できない資料と考えられる。本稿の不備な点は早い機会に補いたい。

注

(1) 山田 (1997)。

(2) 統計作成活動を中心にした考察ではないが、越後 (1977) は統計作成活動を含む業界団体の各機能に注目した詳細な分析である。

(3) 全国統計協会連合会 (1997)。このほか公正取引委員会 (1998) も公表された。

(4) 個別企業による調査統計の中でマスメディア・金融機関・シンクタンクによる個人・世帯・事業所・企業を調査客体とする調査結果は以前から比較的多数公表されてきたが、最近金融機関・旅行代理業による自社組織を対象にした景況感調査の結果が公表されるようになった。

(5) 数は少ないが、職能団体 (日本看護協会、日本薬剤師協会、日本婦人航空協会など) も年次ベースまたは不定期の調査統計を継続的に作成・公表している。

(6) 日本以外の先進国でも民間作成統計は、作成主体以外にも一定の利用需要があるものとして認識されている。アメリカでは 1996 年版の統計年鑑に合計 36 分野の 148 機関による非政府統計が紹介されている。U. S. Bureau of the Census (1996)。公正取引委員会 (1993) は、アメリカの 75 % の業界団体・職能団体などが「統計作成や研究開発の活動を行っている」と全米団体役員協会の調査結果 (回答 2116 団体) を紹介している。

イギリスでも、Mort (1992) によれば、活動中の 6000 以上の業界団体のうち 1300 団体が統計活動を行っており、そのうち 400-500 団体が定期的に結果を公表している (1984 年時点で作成結果の公表の範囲を加盟企業に限定している比率は 41 %)。英米とも団体・個別企業の類型と作成されている統計の関係は、山田 (1997) において考察した日本の状況とほぼ共通といえる。なお、1997 年版『日本統計年鑑』も、68 機関が作成した統計を紹介している (このうち 27 機関が作成した統計については結果表も掲載している)。

(7) 本稿の記述には、行論の都合上、山田 (1997) と重なる叙述が若干含まれている。

(8) 「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律 (独占禁止法)」第 8 条は、団体の成立または解散の日から 30 日以内の公正取引委員会への届出を義務付けている。独占禁止法第 8 条に基づく届出書の様式は、1992 年 1 月から団体の構成員のシェアの合計などの事項を含むものに改正された。公正取引委員会では独占禁止法の規定に基づき業界団体を事業者団体と呼んでおり、独占禁止法は事業者団体を「事業者としての共通の利益を増進することを主たる目的とする二以上の事業者の結合体又はその連合体」と規定している。

(9) 公正取引委員会 (~1998)

(10) ほかに中小企業協同組合法に基づいて設立された事業協同組合・信用協同組合の現存数が公正取引委員会によって集計されている。これらの協同組合は、独占禁止法のカルテル規制の適用から除外されており、適用除外の判断権限は公正取引委員会にある。公正取引委員会への届出によれば、これらの協同組合の 1997 年 3 月末の現存数は 4,104 であ

る。その大半は地域別の中小零細企業を組織したものと考えられる。

(11) このほか比較的多数(100以上)の団体が現存している業種は、製造業では食料品、窯業・土石、繊維、一般機械、金属製品であり、非製造業では卸売業、サービス業、小売業、運輸・通信・倉庫業である。

(12) 公正取引委員会「主要団体に対する実態調査」の実施方法は次の通り。対象は公正取引委員会へ1992年3月末現在届出のある全国団体等2,617団体から「経済的影響力が大きいと思われる団体を中心に」1,002団体(うち連合会226団体)を選定した。業種別の内訳は、製造業500、卸・小売業150、サービス業134、金融・保険業30、建設・運輸・通信業等188である。回収率は84.2%。1992年8月中旬に調査票を発送し、9月中旬に回収した。回収できた団体の業種別の内訳は、製造業432、卸・小売業118、サービス業107、金融・保険業30、建設・運輸・通信業等157である。公正取引委員会(1993)。

(13) 対象は全国規模の団体のうち出荷額・寡占度などの基準により製造業163団体、非製造業69団体、合計232団体。公正取引委員会(1988)。

(14) 社団法人・財団法人の場合は、所管官庁による公益法人としての認可が必要である。このうち社団法人の場合は業界団体としての性格が強いものが多く、財団法人の場合は官庁の外郭団体としての性格が強いものが多い。公益法人の全般的な状況については林・入山(1997)・総務庁(1998)参照。

(15) 回答した団体のうち社団法人は約55%、財団法人は約1%、中小企業法上の商工組合や環境衛生法上の組合等法律に根拠のある団体は約14%となっている。

(16) 公正取引委員会の外資系企業に対する1992年および1996年実施の「外資系企業からみた我が国事業者団体の活動に関する調査」によれば、外資系企業の業界団体の加入率は1992年67.6%、1996年73.8%となっている。業種別にみると、金融・保険業、製造業が高く、サービス業、卸・小売業が低い(対象は外資50%以上の日本法人及び外国企業の日本支社・支店500社、回答は1992年275社、1996年278社)。公正取引委員会(1993)・公正取引委員会(1998)。また、日本経済新聞社「業界団体アンケート調査」(1997年11月実施、対象624団体、回収174団体)によれば、外資系企業は174団体のうち35.1%に平均8.8社が加盟している(全加盟社数は平均499.9社)。外資系企業の加盟を認めていない団体は13.2%となっている(日本経済新聞社『日経産業新聞』1997年11月21日・同年11月23日)。

(17) 山田(1997)において述べたように、業界団体の加盟企業の規模は、統計調査票の記入のための原情報の準備・調査票の記入の作業負担力・集計された統計結果の利用需要・利用能力などと密接に関連している。また、加盟企業の規模は業界団体への加入状況・活動の蓄積、加盟社の金銭的負担および事務局員の派遣などの人的負担とも関連している。日本経済新聞社「業界団体アンケート調査」(1997年実施、前掲)によれば、団体職員のうち会員企業出身者数は26.7人となっている(日本経済新聞社『日経産業新聞』1997年11

月 23 日)

(18) 公正取引委員会 (1988)。公正取引委員会「輸入事業者団体に関する実態調査」(1986 年実施)によれば、回収 27 団体のうち 18 団体が加入者から輸入数量・金額等についてほとんど毎月報告を求めており、このうち多くの場合は合計したものを会報等で加入者に通知している。

(19) 前記の公正取引委員会 (1993)・同 (1988) には回答団体全体の単純集計および一部業種別集計が収録されており、団体ごとの回答は示されていない。

(20) 公正取引委員会 (1993)。1986 年調査でも全体の 3 割近い 66 団体が作成しており、製造業の場合は 4 割の団体が作成している。公正取引委員会 (1988)。

(21) 「国民生活に関連が深い統計を作成していると思われる団体を中心に若干の企業も加え、1000 の団体等に調査票を配布し」、457 団体等から回答があった (郵送法)。対象の範囲は、定期調査および 1993 年 7 月以降実施の不定期調査である。全国統計協会連合会 (1997)。

(22) 結果を収録した刊行物を会員にだけ配布する場合も一部含まれている (日本プラスチック工業連盟・日本無機薬品協会・日本記録メディア工業会・国民経済研究協会)。

(23) 表 1 の分類は全国統計協会連合会 (1997) によるもので、日本自動販売機工業会が「流通」に、日本ゴルフ用品協会が「サービス」に含まれているなど通常の産業分類とは多少異なる。

(24) 業種の分類方法は多少異なる。

(25) この傍証としては、同一業界内の競争企業の間で行われている営業データの交換を挙げることができる。実際に表面化することは少ないが、永年継続していた営業データの交換を 1997 年に発生した山一証券の経営破綻を契機に証券大手 3 社が中止したことが最近報道された (日本経済新聞社『日経金融新聞』1997 年 12 月 11 日)。

(26) 朝日新聞経済部 (1993) によれば、日本貿易会の「輸出入成約高統計」の調査票は無記名で回収されている。また、日本塗装工業会 (1996) によれば、「塗装工事高実態調査」では、加盟企業から支部に提出された調査票は、未開封の状態でも本部に送付し開封している。さらに、通信機械工業会 (1996) によれば、通信機械工業会による統計作成では (1) 8 種の独自統計のうち 2 種では記入済の調査票を指定日に事務局に持参させ、各社立会いのもとでその場で集計する。集計後調査票は破棄する。(2) 各統計とも機種別の別集計結果において該当が 3 社以下の場合は「X」表示とする。(3) 4 種独自統計の結果は対象社以外には公表しないなどの方法が採用されている。

(27) 特殊な場合ではあるが、広告出稿量を対象とする調査では、マスメディアが扱った広告自体をカウントしている。そのため広告主の協力は特に必要ではない。

(28) 正式の名称は「事業者団体の活動に関する独占禁止法上の指針」である。

(29) 岩本 (1996)。

(30) 公正取引委員会(1993)は、欧米でも業界団体の統計作成活動に対する日本と類似の規制を紹介している。

(31) 東京化粧品工業会の化粧品出荷額調査は、1985年以降通産省の調査に引き継がれている。日本化粧品工業連合会(1995)

(32) 官庁の統計調査と業界団体の統計調査に同一内容を回答しているケースは多いと考えられる。

(33) 日本経済新聞社『日本経済新聞』1997年3月17日

(34) 例えば、通産省「大型小売店統計」では従業者数・面積によって対象店舗の範囲が限定されているのに対して、日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」では加盟企業のすべての店舗が調査対象となっている。笠原(1997)。また、日本百貨店協会「百貨店売上高」では店頭売上以外の建装・外商などの売上額が含まれている。

(35) 中小零細事業所・企業は、政府統計の実地調査においても一般に実施が困難であり、一定規模以下の事業所・企業が対象から除外されている場合がある(裾切り調査)。したがって、主に大企業によって構成される業界団体加盟企業を対象とする統計によって中小零細事業所・企業を対象とした政府統計が補完される可能性は小さい。

(36) 全国統計協会連合会(1997)。

(37) 山田(1997)。

(38) 1985年以前の東京化粧品工業会による出荷額統計には加盟企業の販売政策を反映した「男性化粧品」という用途による分類が設けられていたが、継承した通産省の統計ではこの分類は姿を消し、成分別の分類となっている。日本化粧品工業連合会(1995)。また、日本石鹼洗剤工業会・統計検討委員会は、通産省に対して1984年以降石鹼メーカーが生産している身体洗浄剤を生産動態統計の油脂製品の品目に含めること・事業所別の回答を企業別に改めることなどを求める要望書を提出している。日本石鹼洗剤工業会(1992)

(39) 総務庁統計局統計基準部(1997)によれば、1992年から1996年の間に実施・承認又は届出の受理された統計調査において業界団体は次のような形で実地調査に協力している。調査客体の抽出名簿として業界団体の会員名簿が利用されている統計調査には「酒類製造業投入調査」「食品工業投入調査」「かさ高加工糸製造業投入調査」「既存化学物質製造・輸入量に関する実態調査」「鉄鋼需給動態統計調査」「医用電子装置調査」「建設業活動実態調査」「建設副産物実態調査」「建設関連業等の実態調査」「建設機械損料調査」「主要建設資材需給・価格動向調査」「住宅設備ユニット統計調査」「中古自動車販売業実態調査」「医家向け医療用具流通実態調査」「自動車リース業実態調査」「リース・レンタル建設機械情勢調査」「郵政関連事業調査」「生産・出荷集中度調査」「卸売物価統計調査」「特定治療材料等価格調査」があり、業界団体の加盟企業が調査の範囲となっている統計調査には「建築工事費内訳調査」「建設労働・資材原単位調査」がある。また、業界団体自体が調査客体である統計調査には「断熱建材の普及状況調査」「建築工事費内訳調査予

備調査」があり、業界団体を經由して調査票が配布されている統計調査には「建設副産物実態調査」「中小企業経営調査」がある。

(40) 所管官庁の指示を受けて業界団体が作成した統計が所管官庁の「高い評価を受けている」という例は多い。例えば、日本塗装工業会による「塗装工事高実態調査」など。塗料報知新聞社（1996）

(41) 公正取引委員会「主要団体に対する実態調査」によれば、業界団体の 1991 年度の収入源に占める「国又は地方自治体等の補助金等」は 3.8 %である。公正取引委員会（1993）

(42) 「主要団体に対する実態調査」。公正取引委員会（1993）

(43) 1986 年調査では官庁への報告率は 27 %となっている。

(44) 業界団体の役員に所管官庁の出身者が就任しているケースは多い。日本経済新聞社「業界団体アンケート調査」（1997 年実施、前掲）によれば、監督官庁出身者は 1997 年 10 月現在平均 1.4 人が就任している（日本経済新聞社『日経産業新聞』1997 年 11 月 21 日、同 11 月 23 日）。

(45) 公正取引委員会「主要団体に対する実態調査」によれば、行政庁への意見具申を行っている団体は 54 %、と定期的意見交換会を開催している団体は 36 %である。公正取引委員会（1993）

(46) 統計作成活動に直接関連する批判ではないが、1992 年夏の日米構造問題協議における「業界団体の活動の不透明性」に対する米国側による批判のような形の外部からの圧力を受けることもある。公正取引委員会（1993）

(47) 特に証券業・不動産仲介業などでは、顧客に提供した取引状況に関する統計が購入・売却の判断材料として利用されて、それが営業活動の間接的な支援となる場合がある。

(48) 1995 年改正の独占禁止法の適用に関する新ガイドラインは、価格に関する情報を「需要者を含めて」提供することには競争促進的な効果が期待されるので、独占禁止法違反にはならないとしている。岩本（1996）

(49) 日本経済新聞社「社長（頭取）百社アンケート」（1997 年 11 月実施、大手企業 100 社対象、58 社回答）によれば、今加入している団体のうち「不要なものもある」は半数を占めている（日本経済新聞社『日経産業新聞』1997 年 11 月 21 日、同年 11 月 23 日）。

(50) 日本経済新聞社「業界団体アンケート調査」（1997 年実施、前掲）によれば、5 年前と比べて人員数が増えた団体は 21.8 %、減った団体は 34.5 %、変わらない団体は 43.7 %であった（日本経済新聞社『日経産業新聞』1997 年 11 月 23 日）。

(51) 公正取引委員会は、顧客別損害率の実績資料を利用した保険引受に関して機械保険連盟に対して 1996 年 12 月 19 日に排除勧告を行った。なお、船舶保険・機械保険・損害保険・自動車保険の保険料率算定のためにデータ収集を行っていた団体は、1997 年以降解散または機能縮小が予定されている（日本経済新聞社『日本経済新聞』1997 年 2 月 24 日・同年 4 月 6 日・同年 5 月 7 日）。

(52) 公正取引委員会は独占禁止法の適用除外カルテルの見直しを現在進めており、保険関係の団体については 1998 年度の除外廃止が決まっている。適用除外が廃止されれば、業界団体・協同組合などの活動に大きな影響を与えることが予想される。

(53) 小売業の個別企業（西友）による自社店舗における小売価格を対象とした「西友物価指数」の公表（前年同期との比較）は、1993 年度下期分から実施されていたが、1996 年上期を最後に中止されている。

(54) 全国統計協会連合会（1997）以前のリストとしては、経済団体連合会の編集・発行による 1956 年から 1971 年までの『民間統計調査資料一覧』がある。

(55) 公正取引委員会（1993）。

(56) 通信機械工業会の統計では、4 種の独自統計の集計結果を対象社以外へ公表する場合には年次分に限定している。通信機械工業会（1996）。

(57) 全国統計協会連合会（1997）。

(58) 例えば、日本自動車販売協会連合会による新車登録台数は、通常翌月上旬に公表されるので、耐久消費財の全国的な販売動向を迅速に反映する指標として広く利用されている。しかし、同連合会による「自社登録実態調査」によれば、（実際には顧客に販売されていない）販売奨励金の受給を目的とする自社購入車の登録台数が、新車登録の総台数に対して 1996 年には 2.07 % を占め、特に同年 10-12 月には 3.16 % に達している（日本経済新聞社『日経産業新聞』1997 年 2 月 25 日）。また、不動産販売統計における広告の二重登録・分譲マンションの契約率統計における水増しの影響なども指摘されている。業界団体など民間の主体が作成した統計結果を分析する際にはこのような個別統計に関わる実情を政府統計の場合よりも把握しておく必要度が大きい。

(59) 自動車・銀行・百貨店・電力などの業界団体が作成する統計、マンション販売・企業の経営状態を対象とするマスメディア・調査機関による調査統計、ビール製造業の個別企業などの民間作成統計には、企業別の計数の公表が行われているものがある。また、自動車の場合、米国・欧州では業界団体がメーカー別の月次生産台数を公表している。

(60) 岩本（1996）。

(61) 日経広告研究所（1995）

(62) 欧米先進国よりもかなり遅れている。日本インベスターズ・リレーションズ協議会は 1993 年 5 月に設立され、1997 年時点の会員は 162 社である。

(63) 印刷媒体と同様に、内容の閲覧を加盟企業に限定している場合や利用料金の負担が必要な場合がある。

(64) 出所・調査方法の明細などを示していないケースも散見される。

(65) 過去の作成結果の一定期間以上の累積は、分析的な利用にとって不可欠であるが、月次統計の結果のホームページへの収録期間は現在 1 年分～2 年分が大半である。

(66) 団体の年次報告書・機関誌に掲載された統計を転載したり、主催する製品展示会へ

の入場者数などを収録している例もある。

(67) 非加盟企業は独自の積極的な販売政策をとっている場合が多いので、業界団体による統計に非加盟企業が含まれていない場合には、全体的な状況把握の障害となる。例えば通信販売では、非加盟企業のほか最近増加している海外業者による販売分が含まれていないという問題がある。

(68) 例えば、日本鉄鋼連盟「鉄連生産速報」では非報告会社の生産分（粗鋼ベースで1.5%）を推計している。富沢 久（1997）参照。

(69) 全国統計協会連合会（1997）によれば、精糖工業会・全国清涼飲料水工業会・日本冷凍食品協会・日本集成材工業協同組合・日本製紙連合会・硫酸協会・耐火物協会・軽金属協会・鋼材倶楽部・ステンレス協会・日本鉄鋼連盟・日本暖房機器工業会・日本クレジット産業協会による調査統計では加盟企業以外の企業が調査に協力している。

(70) 低い回収率の調査は調査結果の代表性にも疑問が持たれる。実施機関自体もそれをあまり問題視していないように見受けられる。

(71) 日本貿易会による「大手商社輸出入成約高」の大蔵省「貿易統計」（通関統計）による金額に対する比率は、対象企業数が13社から19社に増加したにもかかわらず、1985年分における輸出の42%、輸入の69%から1996年分における輸出の28%、輸入の38%へ大幅に低下している。かつては消費の動向を早期に示す統計としても注目されていた日本百貨店協会「全国百貨店売上高」にも同様の問題がある。

(72) 例えば、家電製品の大規模小売店を運営する企業を組織する日本電器大型店協会の販売統計の対象店舗は、加入・脱退のために頻繁に変動している。

(73) 日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」では、地域別集計が行われていない。また、日本百貨店協会「百貨店売上高」の地域集計では、他県所在の子会社の売上高を除外しない集計だけが公表されている場合があり、行政地域とは一致していない。

(74) 日本経済新聞社「業界団体アンケート調査」（1997年実施、前掲）によれば、現在の団体の主な役割として「調査研究」を挙げる団体は87.9%、「対外的な広報宣伝・啓もう」は70.7%となっている（複数回答を許容）ので、独自統計を作成・公表することは団体自身によっても重要視されているといえる（日本経済新聞社『日経産業新聞』1997年11月23日）。

参考文献

- 越後 和典（1977）「事業者団体の類型と機能」『経済セミナー』1977年2月号日本評論社
厚谷 襄児（1977）「事業者団体の概要」『経済セミナー』1977年2月号 日本評論社
上野 裕也・厚谷 襄児（1977）「事業者団体分析の枠組」『経済セミナー』1977年2月号

・3月号 日本評論社

公正取引委員会 (1988) 『市場アクセスの改善と競争政策』 大蔵省印刷局

日本石鹼洗剤工業会 (1992) 『油脂石鹼洗剤工業史』 日本石鹼洗剤工業会

朝日新聞経済部 (1993) 『新版 経済指標を読みこなす』 講談社

公正取引委員会 (1993) 『事業者団体の活動と独占禁止法』 商事法務研究会

日経広告研究所 (1995) 『事業者団体の広報・広告活動調査』

日本化粧品工業連合会 (1995) 『化粧品工業 120年の歩み 資料編』 日本化粧品工業連合会

塗料報知新聞社 (1996) 『塗装年鑑 1997』 塗料報知新聞社

岩本 章吾 (1996) 『事業者団体の活動に関する新・独禁法ガイドライン』 商事法務研究会

溝口 敏行ほか (1996) 『経済統計にみる企業情報化の構図』 富士通経営研修所

笠原 政栄 (1997) 「JCA統計の概要」 『研究所報』 23 法政大学日本統計研究所

富沢 久 (1997) 「日本鉄鋼連盟の統計活動」 『研究所報』 23 法政大学日本統計研究所

日高 淳雄 (1997) 「通信機械工業会の統計」 『研究所報』 23 法政大学日本統計研究所

山田 茂 (1997) 「民間作成統計の諸類型とその特徴」 『研究所報』 23 法政大学日本統計研究所

全国統計協会連合会 (1997) 『民間統計ガイド』 全国統計協会連合会

総務庁統計局統計基準部 (1997) 『統計調査総覧』 全国統計協会連合会

林 知己夫・入山 映 (1997) 『公益法人の実像』 ダイヤモンド社

公正取引委員会 (～1998) 『公正取引委員会年次報告』 公正取引協会

総務庁 (1998) 『公益法人白書』 大蔵省印刷局

Mort, David (1992) *UK STATISTICS*, Ashgate

U. S. Bureau of the Census (1996) *Statistical Abstract of the United States*, Beman Press

附属資料1 継続作成民間統計の作成・公表開始時期

戦前

1887年	東京銀行協会「手形交換高」
1936年	日本勧業銀行/日本不動産研究所「市街地価格指数」
1938年	日本百貨店協会「百貨店売上高調査」(月次は1949年～)

戦後～1950年代

1946年	日本缶詰協会「缶詰生産統計」 家の光協会「農村読書調査」(年次)
11月	日本紡績協会「日本紡績月報」
1947年	建設物価調査会「建設資材価格」 電気ガラス工業会「生産高」
1947年	4月 日本自動車工業会「自動車生産ならびに出荷実績速報」
12月	鋼材倶楽部「鋼材倶楽部情報」
1948年	全国銀行協会連合会「主要勘定月報」
1950年	建設工業経営研究会「標準建築費指数」 全国出版協会・出版科学研究所「出版物推定販売額」
1月	日本伸銅協会「伸銅月報」・日本写真機工業会「カメラ生産、販売実績表」
1951年	4月 セメント協会「統計月報」
5月	電気事業連合会「九電力会社発電実績速報」
1952年	3月 東京商工リサーチ「企業倒産状況」 日本鉄鋼連盟「鉄鋼生産速報」
1955年	中央調査社「マス・メディア・リサーチ(MMR)」 日本映画製作者連盟「全国映画統計」
1956年	中央調査社「ブランド・バロメータ・リサーチ(BBR)」 全国農村会議所「田畑売買価格等に関する調査」
1958年	4月 日本鉄鋼連盟「鉄鋼用途別受注実績」 日本生産性本部/社会経済生産性本部「労働生産性指数」
1959年	4月 中小企業金融公庫「中小企業動向調査」

1960年代

1961年	日本エーシーニールセン「テレビ視聴率」
1962年	ビデオリサーチ「テレビ視聴率」 証券広報センター「証券貯蓄に関する全国調査」
1963年	日本自動販売機工業会「自販機生産高・自販金額」 日本工作機械工業会「工作機械受注調査」(1983年から現行方式)
5月	中小企業金融公庫「中小企業景況調査」
8月	日本自動車販売協会連合会「新車登録台数」
1964年	4月 帝国データバンク「全国企業倒産集計」 日本機械工業連合会「機械工業生産額見通し調査」
10月	全国銀行協会連合会「取引停止処分者状況」 日本観光協会「観光の実態と志向調査」(隔年)

1965年	日本専売公社/日本たばこ産業株式会社「全国たばこ喫煙者率調査」
1967年	日本チェーンストア協会「年度売上高」(月次は1974年8月～) 保証事業会社協会「公共工事請負金額」
1967年度	全国証券取引所協議会「株式分布状況調査」
1968年	日本経済新聞社「企業イメージ調査」
1968年度	日本生活協同組合連合会「生協経営実態調査」
1969年	日本高層住宅協会「首都圏高層住宅全調査」 日本冷凍食品協会「日本の冷凍食品生産高・消費高に関する統計」
6月	中小企業信用保険公庫「中小企業金融動向調査」
1969年度	日本興業銀行「設備投資動向調査」 全国証券取引所協議会「配当状況調査」

1970年代

1970年	日本ビルディング協会連合会「ビル実態調査」 不動産協会「住宅宅地供給実績」
1971年	プレハブ建築協会「プレハブ販売戸数実績調査及び生産能力調査」
1972年 1月	リース事業協会「リース統計」
1973年	不動産経済研究所「全国マンション市場動向調査」(首都圏は1971年～)
1973年度	全国証券取引所協議会「従業員持株制度調査」
1月	日本貿易会「大手商社輸出入成約高調査」(以前は貿易商社会が公表)
1974年	日本鉄鋼連盟「鉄鋼最終用途調査」 自動車検査登録協力会「自動車保有動向調査」(平均車齢、使用年数) 日本産業用ロボット工業会「受注・生産・出荷実績」
1974年下期	日本電気大型店協会「主要家電製品販売実績」 日本ビデオ協会「ビデオソフト関連事業売上金額」
1975年	日本薬剤師会「保険薬局処方箋取扱状況調査」 日本クレジット産業協会「新規信用供与額」
9月	全国信用金庫協会「全国中小企業景気動向調査」
1975年度	日本経済新聞社「全国都市財政調査」 日本債券信用銀行「設備投資計画調査」
1976年 3月	商工組合中央金庫「中小企業月次景況観測調査」
4月	日本建設業団体連合会「建設工事受注額」 日本マーケティング・リサーチ協会「経営業務統計実態調査」(対象は加盟社)
1977年	日本リサーチ総研「消費者心理調査」(隔月実施は1980年)
1977年度	全国証券取引所協議会「配当状況調査」
1979年	建設物価調査会「建設物価建築費指数」 日本自動車販売協会連合会「中古車登録台数」

1980年代

1980年 3月	国民金融公庫「全国小企業動向調査」
1980年度	住宅金融公庫「融資利用者調査」 光産業技術振興協会「生産規模調査」
1981年	建設物価調査会「民間企業設備投資動向調査」
1982年	日本クレジット産業協会「消費者信用実態調査」 日本土木工業協会「官公庁土木受注統計」
1983年	日本クレジット産業協会「クレジットカード発行枚数調査」
1984年	日本消費経済研究所「日経CFI」(四半期周期、首都圏30キロ圏内成人対象)
1984年度	日本病院会「人間ドック全国集計成績」
1985年度	日本ロジステクスシステム協会「物流システム機器生産出荷」
1986年度	日本自動車工業会「米国からの部品輸入高調査(現地調達分を含む)」 日本貿易会「正会員会社売上高」
1987年 4月	石油情報センター「石油製品市況調査」
8月	経済同友会「景気定点観測アンケート調査」(四半期周期)
1987年度	アーバンハウジング「東京圏マンション入居動向調査」 ニッセイ基礎研究所「株式持合い調査」
1988年	アーバンハウジング「住宅需要短期観測調査」 三和総合研究所「短期観測調査」(四半期周期) 全国宅地建物取引業協会「年次地価動向調査」
1988年 9月	日本証券投資顧問業協会「契約資産残高」
1988年度	DSS総研「POS端末販売台数」
1989年 4月	日本商工会議所「早期景気観測調査」
1989年度	日本臨床検査薬協会「臨床検査薬売上実態調査」
1989年度第3 四半期	日本プラントメンテナンス協会「外注技能工単価調査」

1990年以降

1990年	証券投資信託協会「投資信託調査」(首都圏・関西圏の一般世帯) 中小企業家同友会全国協議会「同友会景況調査」(四半期周期) 自主流通米価格形成機構/自主流通米価格形成センター「入札会落札価格」
1990年度	企業メセナ協議会「メセナ活動実態調査」 クレコリサーチ&コンサルティング「医療用医薬品卸売上高」
1991年	日本クレジット産業協会「クレジットカード動態調査」
1991年3月期	東京商工リサーチ「全国銀行の建設業向け貸出金残高」
1991年 4月	MRD全国不動産情報センター「不動産流通市場調査」(地価DI)
1992年	ビール・メーカー各社別「月間課税出荷量」
1993年 6月	電通「消費実感調査」(隔月、首都圏18~59歳対象、面接)
1993年	住宅生産団体連合会「住宅景況感」(四半期周期、役員社の社長対象) 日本クリーニング用洗剤同業会「合成糊剤出荷実績」
1994年	日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」(月次) 日本インベスター・リレーションズ協議会「IR活動アンケート調査」
1994年 6月	不動産流通経営協会「短期経済観測調査」

1995 年第 1 四 半期	日本経済新聞社「消費DI」(小売・外食・サービス業 312 社)
1995 年	日本自動車リース協会連合会「月間新車契約台数」 JTB「海外旅行トラブル件数」
1995 年度	日本自動車工業会「EUからの部品輸入額(現地調達分を含む)」 JTB「国内宿泊実態調査」 日本レポシブル・ケア協議会「エネルギー使用量・リサイクル率」
1996 年 1月 2月	JTB「JTB短観」(四半期周期、支店長対象) アクセス・メディア・インターナショナル「家庭用情報関連機器利用実態 調査」
1996 年	短資協会「無担保コール期間別月間出来高」 日本自動車販売協会連合会「RV月次販売台数」 電通「インターネット広告推計」
1996 年第 2 四 半期	日本事務機械工業会「コピー機四半期出荷額」
5月	国民金融公庫「全国小企業月次動向調査」
7月	QUICK総研「債券月次調査」
10月	日本証券業協会「債券レポ取引残高」

(出所)

経済団体連合会(1959)『民間統計調査資料一覧』

御園謙吉(1996)「中小企業業況統計の吟味と活用」中小企業家同友会全国協議会『企業
環境研究年報』

日本経済新聞『日経テレコン(記事データベース)』・各団体史・各団体ホームページなど
による。

附属資料2 統計収録民間ホームページ

(記号の説明)

*:他機関作成

作成周期 N:不定期 Y:年 F:年度 H:半期 Q:四半期
B:隔月 M:月 HM:半月 W:週 D:日

団体・機関名	アドレス (URL)	統計の作成周期・統計名
1 個別企業		
(1)「情報」関連企業		
(a)専門メディア・一般マスメディア		
株 日報	http://www.nippo.co.jp/	*包装・廃棄物統計
産業新聞社	http://www.japanmetal.com/	M鉄鋼需給市中相場
日本経済新聞社	http://www.nikkei.co.jp/business/report/report	A世論調査
(b)専門調査機関		
東京商工リサーチ	http://www.tsr-net.co.jp/	M全国企業倒産状況
帝国データバンク	http://www.tdb.co.jp/	M全国倒産集計
日本リサーチ総研	http://www.nira.go.jp/tt-home/nri2/txt01.html	B消費者心理調査
日経リサーチ	http://www.nikkei-r.co.jp/chosa.htm	Q日経個人消費D I
日経産業消費研究所	http://www.nikkei.co.jp/rim	Q日経CFI調査
ビデオリサーチ	http://www.videor.co.jp/tst/current/index	Wテレビ視聴率
日本不動産研究所	http://www.iinet.or.jp/REI	H市街地価格指数
(c)シンクタンク・コンサルタント		
連合総合生活開発 研究所	http://www.dtinet.or.jp/~soken/index.htm	N勤労者の生活時間と意識に 関する5カ国比較調査
伊藤忠繊維研究所	http://www.fcc.co.jp/iti	*D綿糸・毛糸相場
野村総合研究所	http://www.nri.co.jp	属性別地方自治体ホームベ ージ数
東急住生活研究所	http://www.tokyu.co.jp	*M建売・マンション供給・売上
全国賃貸管理業経営会	http://www.fdj.com/bn	M全国平均家賃
(d)広告代理業		
電通	http://www.dentsu.co.jp/	M媒体別広告量 Y日本の広告費 B消費実感調査

(2)「社会的インフラストラクチャー」関連企業

(a)仲介業・金融業

三幸エステート <http://www.infoweb.or.jp/SANKO>
アット・ホーム <http://www.athome.co.jp/>
ビルディング企画 <http://www.building.co.jp/>
生駒商事 <http://www.ikoma.co.jp/>
パシフィック・カレント

コーポレーション <http://www.usedboat.or.jp/>
明治生命保険 <http://www.meiji-life.co.jp/>
日本長期信用銀行 <http://www.ltcb.co.jp/fnew.htm/>

(b)エネルギー・運輸・通信分野の寡占的企業

東京電力 <http://www.tepco.co.jp/>
東京ガス <http://www.tokyogas.co.jp/>
J R東日本 <http://www.jreast.co.jp/gaiyou/>
NTT <http://www.ntt.co.jp/>

Hオフィス募集面積
M住宅成約件数・価格・面積
Mエリア別募集賃料
Qオフィスビル空室率・賃料

M中古ボート平均価格
Y保険加入新生児の名前
F設備投資計画調査

Y販売電力量・最大電力
Mガス販売実績
Y旅客収入・輸送人員構造
Y事業実績

(3)上記以外の一般事業会社

トヨタ自動車 <http://www.toyota.co.jp/>
麒麟ビール <http://www.kirin.topica.ne.jp/kirin/>

*M生産・販売・保有台数
Y各国生産量

2 企業の上部団体

(1)個別業界団体とその連合体

(a)「市況商品」

日本高層住宅協会 <http://www.kjk.or.jp/>
不動産流通近代化
センター <http://www.dango.or.jp/kindaika/toukei.htm>
米穀データバンク <http://www.japan-rice.com>
全国米穀協会 http://www.komenet.or.jp/_member/index.htm

M分譲共同住宅供給調査

* 登録・成約不動産物件数
A自由米相場・自主米入札結果
M精米小売価格調査
HM自主流通米卸間取引価格
調査

(b)「情報」関連

日本新聞協会 <http://www.pressnet.or.jp/>
日本マーケティング
リサーチ協会 <http://www.mictokyo.co.jp/jmra/>

N全国新聞信頼感総合調査

Y経營業務統計実態調査

(c)「社会的インフラ」関連(エネルギーなど)

石油連盟 <http://www.paj.or.jp/>
電気事業連合会 <http://www.fepec.or.jp/>
日本ガス協会 <http://www.gas.or.jp/>
新エネルギー財団 <http://www.nef.or.jp/>

*M販売・輸入・在庫量
M電力需要実績・発電電速報
M都市ガス需要実績
F新エネルギー開発実態調査

(d)運輸・倉庫

全日本トラック協会 <http://www.jta.or.jp/chousa>
日本倉庫協会 <http://www.transport.or.jp/jwa/jwa03.html>
電気通信事業者協会 <http://ns.plaza.co.jp/tca/whatn/whatn.htm>

Q景況観 Y賃金実態調査
F営業倉庫の動向
M携帯電話・PHS等累計加入台数

(e)金融

全国銀行協会連合会 <http://www.zenginkyo.or.jp/stat/stat.htm>

M預貸金速報・M取引停止処分者

全国銀行個人信用
情報センター

<http://www.zenginkyo.or.jp/pcic/pcic07>

F信用情報件数

全国労働公庫協会 <http://all.rokin.or.jp/>

F預金残高・貸出金

全国信用金庫連合会 <http://www.sinkin.co.jp/scb/>

F全信連主要勘定

全国信用金庫協会 <http://www.sinkin.or.jp/biz/keikyoo>

Q全国中小企業景気動向調査

リース事業協会 <http://www.leasing.or.jp>

Mリース取扱高

クレジット産業協会 <http://www.cjc.co.jp/j/cics>

Mクレジットカード動態調査

日本損害保険協会 <http://www.sonpo.or.jp/>

F事業成績

J A全共連 <http://www.zenkyoren.or.jp/>

F事業実績

(f)証券

東京証券取引所 <http://www.tse.or.jp/>

リアルタイムTOPIX

F株式分布状況調査

*F従業員持株精度実施状況調査

日本証券業協会 <http://www.jsda.or.jp/>

M債券貸借取引状況

証券投資信託協会 <http://www.highway.or.jp/toushin/>

M株式投信運用成績

証券広報センター <http://www.iijnet.or.jp/skc/>

証券貯蓄に関する全国調査
(3年周期)

(g)商品取引

東京金融先物取引所 <http://www.tiffe.or.jp/jmn.htm>

M取引・建玉数量推移

東京工業品取引所 <http://www.tocom.or.jp/>

D相場表(20分毎更新)

商品取引受託債務補償

基金協会	http://www.meshnet.or.jp/	M取引高・委託者数
東京穀物商品取引所	http://www.tge.or.jp/	D相場表
(h)農業		
全国農業協同組合		
中央会	http://www.rim.or.jp/ci/ja/index2.html	*お米データベース
全国農業協同組合		
連合会	http://www.zennoh.or.jp/	D鶏卵相場表
(I)製造業		
通信機械工業会		
通信機械工業会	http://www.ciaj.or.jp/	M生産・輸出・輸入
日本電子機械工業会		
日本電子機械工業会	http://www.eiaj.or.jp/	Mカラーテレビ・VTR生産・出荷
日本建設機械工業会		
日本建設機械工業会	http://www.cema.or.jp/d/body.htm	M出荷台数・金額統計
日本ロジスティクスシステム協会		
日本ロジスティクスシステム協会	http://www.logistics.or.jp/jils/info/	F物流システム機器出荷統計
日本電子工業振興協会		
日本電子工業振興協会	http://www.jeida.or.jp/	Qパソコン出荷実績
石油化学工業協会		
石油化学工業協会	http://www.jpca.or.jp/	M出荷・在庫量
日本自転車産業振興会		
日本自転車産業振興会	http://www.jbtc.jp/	M国内販売動向調査
日本自動車工業振興会		
日本自動車工業振興会	http://www.motorshow.or.jp/index.html	*M生産・保有台数
日本パーソナルコンピュータ		
ソフトウェア協会	http://www.infos.or.jp/	Y市場動向調査・売上高調査
潤滑油協会		
潤滑油協会	http://www.meshnet.or.jp/JALOS	*M潤滑油需給統計
日本アルミニウム連盟		
日本アルミニウム連盟	http://www.aluminium.or.jp/	M新地金・圧延品需給
日本塗料工業会		
日本塗料工業会	http://www2.tky.3web.ne.jp/~jpma/	*M塗料生産・出荷・在庫数量
日本農業機械化協会		
日本農業機械化協会	http://www.agriworld.or.jp/	*Y農業機械生産出荷輸出入
日本電池工業会		
日本電池工業会	http://pweb.in.aix.or.jp/~battery	M蓄電池出荷実績
日本自動販売機工業会		
日本自動販売機工業会	http://www.jvma.or.jp/	Y自販機普及台数・自販金額
日本玩具協会		
日本玩具協会	http://www.toynes.or.jp/	M製品別売上10
日本印刷産業連合会		
日本印刷産業連合会	http://www.jfpi.or.jp/stat/	*M印刷関連統計
全国マヨネーズ協会		
全国マヨネーズ協会	http://www.sss.co.jp/mayo/	Mドレッシング類生産量
日本レコード協会		
日本レコード協会	http://www.riaj.japan-music.or.jp	Mコンパクトディスク等生産実績
日本アイスクリーム協会		
日本アイスクリーム協会	http://www.jica.or.jp	Yアイスクリーム類販売数量実績

(j)建設

日本建設業団体連合会 <http://www.alpha-web.or.jp/jfcc/res.ht>

建設業物価調査会 <http://www.kensetsu-bukka.or.jp/>

住宅生産団体連合会 <http://www.judanren.or.jp/info>

プレハブ建築協会 <http://www.purekyo.or.jp/>

(k)小売・卸売業

日本貿易会 <http://www.fjt.co.jp/~jftc/chousa.htm>

日本百貨店協会 <http://www.depart.or.jp/>

日本通信販売協会 <http://www.jadma.org>

日本自動車販売連合会 <http://www.jada.or.jp/>

日本コンパクトディスク

商業組合

築地市場協会 <http://www.mindnet.or.jp/tukiji>

(l)サービス

J T B <http://www.jtb.co.jp/koho>

日本フードサービス協会 <http://www.itjit.ne.jp/~jfnet/databook/doukou1.htm>

日本自動車整備振興会 <http://www.jaspa.or.jp/dframe>
連合会

全国カラオケ事業者協会 <http://www.japan-karaoke.com/k3-1.html>

日本遊技関連事業協会 <http://www.nichiyukyo.or.jp/>

情報サービス産業協会 <http://www.jisa.or.jp/>

日本情報処理開発協会 <http://www.jipdec.or.jp/>

日本産業広告協会 <http://www.nikkan.co.jp/iaaj/iaaj/>

ニューメディア開発協会 <http://www.nmda.or.jp/nmda/net96/net96-full.htm>

(2)業界横断団体

あき缶処理対策協議会 <http://www.rits.or.jp/steelcan/>

日本サテライトオフ

イス協会

<http://www.tokyoweb.or.jp/soajhome/twp96>

日本商工会議所

<http://www.jcci.or.jp/>

M受注実績調査

M建築費指数

Q住宅業況調査、住宅景況感調査

* Yプレハブ住宅着工戸数

M大手商社輸出入成約統計

M全国百貨店売上高概況

Y通信販売利用実態調査

M新車販売台数・*中古車台数

Yコンパクトディスク・レンタル店数

D上場数量・卸売価格

Q J T B短観

M外食産業市場動向調査

Y認証事業場・検査員数

Fメーカー機器出荷額

業務用データー売上額

* Y店舗数・売上高

* M特定サービス産業動態調査

Yコンピュータ利用状況調査

広告活動実態調査(2年周期)

Y全国パソコンネット局実態調査

Y再資源化率

Yテレワーク人口実態調査

M早期景気観測調査

経済同友会	http://www.doyukai.or.jp/	Q 景気定点観測アンケート調査
企業メセナ協議会	http://www.kt.rim.or.jp/~mecenat	F メセナ活動実態調査

3 労働組合・労働組合の連合体・関係研究機関

連合	http://www.jtuc-rengo.or.jp/	N 妥結集計
全労連	http://www.iijnet.or.jp/c-pro/union/	N 妥結総括表
社会経済生産性本部	http://www.jpc-sed.or.jp/pri/gaiyou/	M 生産性統計

4 その他（政府系／純民間系）

(1) 政府関係機関・特殊法人・官庁の外郭団体・代行機関

(a) 政府関係機関など

農畜産振興事業団	http://www.lin.go.jp/lipc/statis.html	* 需給関連データ
日本輸出入銀行	http://www.japanexim.go.jp/	M 業務概況
中小企業信用保険公庫	http://www.jcic.go.jp/	Q 中小企業金融動向調査
日本開発銀行	http://www.jdb.go.jp/topics	F 設備投資計画調査
国民金融公庫	http://www.kokukin.go.jp	Q 全国小企業動向調査
住宅金融公庫	http://www.jyukou.go.jp/tyosa/index.htm	H 住宅建設等動向調査

農林漁業金融公庫	http://www.afc.go.jp/	H 住宅市場価格調査
中小企業金融公庫	http://www.jfs.go.jp/	N 木材市場意向調査
国際観光振興会	http://www.jinto.go.jp/info/html	Q 全国中小企業動向調査

(b) 行政代行

交通事故		* M 出国日本人数
総合分析センター	http://www.itarda.or.jp/	D 交通事故死者
日本宝くじ協会	http://www.takarakuji.nippon-net.ne.jp	Y 発売実績・世論調査
貯蓄広報中央委員会	http://www.saveinfo.or.jp/	Y 貯蓄と消費に関する世論調査
中央畜産会	http://www.cali.lin.go.jp/cali	F 先進経営調査

(2) 非営利団体

(a) 職能団体

日本看護協会	http://www.nurse.or.jp/information/report	病院看護基礎調査（4年周期）
--------	---	----------------

日本婦人航空協会	http://www.ananet.or.jp/jwaa/jwaa.j.htm	Y女性パイロット・客室乗務員 数
(b)マスメディア・文化		
NHK放送文化研究所	http://www.nhk.or.jp/	A世論調査
国際コンベンション誘致 センター	http://www.jnto.go.jp/convention/html/ toukei.html	Yコンベンション統計
日本図書館協会	http://www.nacsis.ac.jp/	Y日本の図書館統計
(c)消費生活		
日本生活協同組合 連合会	http://www.co-op.or.jp/	Y供給高・出資金
大学生協同組合 連合会	http://www.univcoop.or.jp/	Y供給高

付録 民間作成統計関連リンク集のアドレス

総合研究開発機構	http://www.nira.or.jp/
日本物流連合会	http://www.transport.or.jp/JFFI
経済団体連合会	http://www.keidanren.or.jp/
経済広報センター	http://www.keidanren.or.jp/kkc/index.j.html/
インターメッセ	http://www.intermesse.or.jp/
農畜水産市況情報	http://www.kws144.narcob.affrc.go.jp/
証券広報センター	http://www.iijnet.or.jp/skc/
パソコン業界	http://www.infos.or.jp/jpsa/link/link.htm
不動産流通経営協会	http://homenavi.or.jp
Steel wired	http://www2s.biglobe.ne.jp/~JOSH

II. 業 界 統 計 リ ス ト

調査票A 業界統計

調査票B 指数・加工統計

調査票C 業界統計書

調査票A (業界統計)

(株) 三和銀行

東京都千代田区大手町 1-1-1

統計の名称	調査対象・報告者とその数	集計の内容
挙式前後の出納簿	1995年5月～1996年4月に 結婚した夫婦 502組	結婚総費用捻出方法、結婚についての 感想結婚後のライフスタイル
独身サラリーマン ・OLの生活実態 調査	35歳以下で勤続1年以上 の独身サラリーマン・ OL	最も重点をおいている生活分野・充実し ている生活分野・不安に思う生活分野 仕事・プライベート・交際・情報ふと ころ事情、今後のライフプランに関す る実態・意識
住まいと暮らしに 関する調査	20～50代の家計を管理 している既婚者	現在の生活及び住まいに関する実態と 意識
子供の教育に関する 調査	小学生から大学生 までの子供を持つ 母親	教育費、家計に占める教育費の割合、 教育についての意識
金銭からみた おつきあい調査	20～50代の家計を 管理している既婚者	結婚祝い・香典・中元・歳暮などの おつきあい費用

照会先(電話) 03-5252-1237

作成の周期	発表の時期	発表形態	刊行物の名称	価格
年1回	1996年10月	印刷物	同左	無料
不定期	1997年1月	印刷物	同左	無料
不定期	1997年5月	印刷物	同左	無料
年1回	1997年6月	印刷物	同左	無料
年1回	1997年7月	印刷物	同左	無料

主婦連合会

東京都千代田区六番町 15

統計の名称	調査対象・報告者とその数	集計の内容
米の消費動向調査 ～緊急時の米及び 米加工品について～	1都20県に在住する 主婦 500人	緊急時の食品への意識
米の消費動向調査	1都2府19県に在住 する女性 500人	購入米の種類、量及び価格
高齢者の消費者問題 について	主婦 1000人	老後の生活に関する不安 日常生活における危険
規制緩和について	主婦 1000人	規制緩和に関する消費者の意識と 消費行動に与える影響
消費者志向企業における 女性の採用・就業状況 について	A CAP会員企業 321社	企業の女性採用の実態
茶飲料（ウーロン 飲料及び紅茶飲料 を除く）	消費者 300人 茶飲料製造業者 65社	市販の茶飲料の表示実態調査 品質分析、消費者アンケート

照会先(電話) 03-3265-8121

作成の周期	発表の時期	発表形態	刊行物の名称	価格
	1996年	印刷物	「米の消費動向調査」 報告書	1000
	1997年	印刷物	「米の消費動向調査」	1000
	1997年	印刷物	「主婦の意識調査」	1000
	1995年	印刷物	「主婦の意識調査」	1000
	1996年	印刷物	統計名に同じ	500
	1996年	印刷物	食料品等表示改善 促進調査書	

(社) 日本アイスクリーム協会 東京都千代田区九段北 1-14-19 乳業会館

統計の名称	調査対象・報告者とその数	集計内容
アイスクリーム類及び 氷菓販売物量、金額	140 社	種類別販売及び金額

あき缶処理対策協会 東京都千代田区丸の内 1-8-3 国際観光会館 745 号

統計の名称	調査対象・報告者とその数	集計内容
あき缶発生量と 再資源化率	全国鉄鋼メーカー 約 120 工場	スチール缶リサイクル率

(財) 家電製品協会 東京都港区愛宕 1-1-11

統計の名称	調査対象・報告者とその数	集計内容
家電産業ハンドブック (生産、輸出、輸入 国内出荷他)	会員工業会 (9 工業会)	生産・輸出・輸入主要製品別 (生産・輸出・輸入・国内出荷)

アルミ缶リサイクル協会 東京都港区赤坂 2-13-13 アークセンタービル 3F

統計の名称	調査対象・報告者とその数	集計内容
飲料用アルミ缶再資源 化率	全国のアルミ缶再生メー カー (約 210 ヶ所)	アルミ缶再生利用重量(ト) アルミ缶消費重量(ト)

照会先(電話) 03-3264-3104

作成の周期	発表の時期	発表形態	刊行物の名称	価格
年	6月下旬～ 7月上旬	業界紙		

照会先(電話) 03-5550-9431

作成の周期	発表の時期	発表形態	刊行物の名称	価格
年	毎年6月 または7月	プレス発表		

照会先(電話) 03-3578-1311

作成の周期	発表の時期	発表形態	刊行物の名称	価格
年	毎年11月	印刷物	統計名に同じ	4000

照会先(電話) 03-3582-9755 (事務局)

作成の周期	発表の時期	発表形態	刊行物の名称	価格
年度	毎年7月	印刷物	統計名に同じ	無料

プレス発表

日本マーガリン工業会

東京都中央区日本橋浜町 3-27-8

統計の名称	調査対象・報告者とその数	集計内容
食用加工油脂生産量	会員企業 (25 社)	製品別の生産量

日本興業銀行

東京都千代田区丸の内 1-3-3

統計の名称	調査対象・報告者とその数	集計内容
設備投資アンケート調査	当行の主要取引先 (約 3200 社)	当行の主要取引先の設備投資計画に ついてのアンケート調査の集計

日本製缶協会

東京都千代田区丸の内 1-8-3

統計の名称	調査対象・報告者とその数	集計内容
生産数量統計	会員企業 (10 社)	毎月の生産数量を函単位で

ニュービジネス協議会

東京都港区赤坂 1-6-8 井上赤坂ビル 3F ニュービジネス研究所

統計の名称	調査対象・報告者とその数	集計内容
ニュービジネス白書	会員企業 (約 550 社)	白書の各年度毎テーマにより決定

(社) 日本ホテルレストランサービス技能協会 東京都中央区銀座 8-12-6 小野商ビル 2F

統計の名称	調査対象・報告者とその数	集計内容
料飲接客サービス技能 審査統計調書	会員企業、労働省、その他	一次及び二次試験受験申請者数、 受験者数及び合格者数

照会先(電話) 03-3666-6159

作成の周期	発表の時期	発表形態	刊行物の名称	価格
月	翌月 25 日頃	印刷物	統計名に同じ	無料 (取りに来る場合)

照会先(電話) 03-3214-1111 (広報部)

作成の周期	発表の時期	発表形態	刊行物の名称	価格
半年	年 2 回	印刷物	統計名に同じ	

作成の周期	発表の時期	発表形態	刊行物の名称	価格
月	毎年 7 月	事業報告に使用		

照会先(電話) 03-3505-6170

作成の周期	発表の時期	発表形態	刊行物の名称	価格
年	毎年 11 月頃	書籍	ユゼヅ 初白書	
			○年度版	

照会先(電話) 03-3545-5481

作成の周期	発表の時期	発表形態	刊行物の名称	価格
年	毎年 4 月頃	印刷物	協会案内 (2 年毎)	

(社) 全国燃料協会

東京都中央区銀座 8-12-15

統計の名称	調査対象・報告者とその数	集計内容
新用途木炭・木酢液 実績表 (平成 8 年)	会員等 (60 社)	新用途木炭・木酢液の生産・販売 (用途別) 量・価格

(社) 日本缶詰協会

東京都千代田区有楽町 1-7-1 有楽町電気ビル北館 1213

統計の名称	調査対象・報告者とその数	集計内容
缶びん詰、レトルト食品 生産統計	全国の当該製品製造業者 (約 450 企業)	品目別、荷姿別生産数量 品目別、荷姿別 都道府県別生産数量

(社) ソーラーシステム振興協会

東京都港区西新橋 1-4-10

統計の名称	調査対象・報告者とその数	集計内容
ソーラーシステム 設置実績	会員企業 (21 企業)	用途別設置実績
ソーラーシステム 設置実績 (地域別)	会員企業 (21 企業)	用途別設置実績 (地域別)
ソーラーシステム 構成機器販売実績	会員企業 (21 企業)	構成機器販売実績・太陽集熱器 ・蓄熱槽

照会先(電話) 03-3541-5711

作成の周期	発表の時期	発表形態	刊行物の名称	価格
年	毎年7月	会報及び会員等 への配布		

照会先(電話) 03-3541-5711 (業務部)

作成の周期	発表の時期	発表形態	刊行物の名称	価格
四半期	6、8、10、1月	印刷物	JCA ニュース	300
年	8月	印刷物	缶詰時報	5000

照会先(電話) 03-3541-5711

作成の周期	発表の時期	発表形態	刊行物の名称	価格
四半期	4、7、10、1月	印刷物		
四半期	4、7、10、1月	印刷物		
四半期	4、7、10、1月	印刷物		

(財) 流通システム開発センター 東京都港区赤坂 7-3-37 プラース・カナダ

統計の名称	調査対象・報告者とその数	集計内容
JAN型POSシステム 導入店舗、台数	POSメーカー (約20社)	JAN型POSシステム導入店舗、台数を 小売業の業態別で集計

国民生活センター 東京都港区高輪 3-13-22 総務企画部企画広報課

統計の名称	調査対象・報告者とその数	集計内容
PIO-NETにみる 消費生活相談	国民生活センター、全国の 消費生活センター(約340 ヶ所)	PIO-NET(全国消費生活情報ネットワークシステム) に入力された消費生活相談の概要(件数、 契約当事者・相談者のプロフィール、内容被害 金額等)
危害情報事業	国民生活センター、全国の 消費生活センター協力病院 (約20ヶ所)	危害情報(商品サービス・施設等による人身 事故情報) 危険情報(人身に危害を及ぼ す危険性が考えられる事故情報)の件数 、内容
全国消費生活相談統計	国民生活センター、全国の 消費生活センター等の地方 公共団体の相談窓口消費者 団体(2団体)	消費生活相談の件数、内容
全国商品テストの概要	国民生活センター、全国の 消費生活センター	苦情処理テスト及び比較試買テスト の実施件数、検体、銘柄数、内容

照会先(電話) 03-5414-8505

作成の周期	発表の時期	発表形態	刊行物の名称	価格
年	毎年9月	印刷物	コトセンタ-ニュース他	

照会先(電話) 03-3443-6284

作成の周期	発表の時期	発表形態	刊行物の名称	価格
年	毎年9月	印刷物	「消費生活年報」	2400 税抜

年 毎年9月 印刷物 「消費生活年報」 2400 税抜

年 毎年9月 印刷物 「消費生活年報」 2400 税抜

年 毎年9月 印刷物 「消費生活年報」 2400 税抜

日本靴下協会

東京都中央区東日本橋 2-27-4

統計の名称	調査対象・報告者とその数	集計内容
品種別靴下生産統計	会員企業及び協力企業 (800社)	品種別生産量地区別生産量

(社) 全日本屋外広告業団体連合会 東京都墨田区亀沢 1-17-14

統計の名称	調査対象・報告者とその数	集計内容
屋外広告物需要動向調査	上場企業 2286社	広告媒体利用率同屋外広告利用 比率、総広告費、広告計画、C I 計画、屋外広告業者決定の基準、 本会の周知度、「屋外広告の日」 周知度
所属員の実態調査	本会所属員約 6000社	企業形態、受注区分、営業年数、 休日、年間労働時間、使用人数 人手不足状況、売上高、売上高 構成比率、営業上の隘路

(社) 全国栄養士養成施設協会 東京都豊島区北大塚 1-16-6 大塚ビル

統計の名称	調査対象・報告者とその数	集計内容
〇〇年度栄養士課程 及び管理栄養士課程 卒業生の就業実態調査	全指定養成施設	課程別・地域別・業種別

照会先(電話) 03-3851-4848

作成の周期	発表の時期	発表形態	刊行物の名称	価格
年	毎年6月	印刷物	産地別生産一覧表	

照会先(電話) 03-3626-2231

作成の周期	発表の時期	発表形態	刊行物の名称	価格
年	2月	機関誌紙上		

年 5月 機関誌紙上

照会先(電話) 03-3918-1022

作成の周期	発表の時期	発表形態	刊行物の名称	価格
年	9~10月	印刷物	全米施協月報	500

(社) 大日本水産会

東京都港区赤坂 1-9-13 三会堂ビル 8 階

統計の名称	調査対象・報告者とその数	集計内容
水産物を中心とした消費に関する調査	毎年テーマを変える 平成 9-中食 平成 8-外食 平成 7-首都主婦	テーマにより変化

ピザ協議会 東京都品川区西五反田 2-29-5 日幸五反田ビル 8 階 (株) J・C・フーズ

統計の名称	調査対象・報告者とその数	集計内容
〇年度ピザマーケットの推定	会員企業 22 社、会員外企業 5 社、ピザ宅配店、ピザ専門店	市販用・業務用別冷凍・チルド宅配ピザ店・専門ピザ店末端消費者ベースでのピザマーケットの推定

日本歯磨工業会

東京都中央区東日本橋 2-9-2 フォレスト KS 第 2 ビル 6 階

統計の名称	調査対象・報告者とその数	集計内容
歯磨出荷・輸出入統計表	会員企業 12 社	総出荷数量、総出荷中味総量 総額

日本スチレン工業会

東京都港区赤坂 1-2-5 タネダビル 6 階

統計の名称	調査対象・報告者とその数	集計内容
受払表	会員企業 10 社	ポリスチレン及びスチレンモノマーの生産出荷実績等

照会先(電話) 03-3585-6684 (事業部振興課)

作成の周期	発表の時期	発表形態	刊行物の名称	価格
年	毎年6月	印刷物	統計名に同じ	2500 送料別

照会先(電話) 03-3490-5018

作成の周期	発表の時期	発表形態	刊行物の名称	価格
年	毎年8月	ワープロ打ち	○年度ピザマーケット推定結果の報告	無料

照会先(電話) 03-3866-6586

作成の周期	発表の時期	発表形態	刊行物の名称	価格
半年	3,9月	印刷物	歯磨の出荷 輸出入統計表	

照会先(電話) 03-3401-4362

作成の周期	発表の時期	発表形態	刊行物の名称	価格
月、四半期、 半年、年	毎月(不定期)	印刷物		

全国楽器製造協会

東京都千代田区外神田 2-18-21 楽器会館

統計の名称	調査対象・報告者とその数	集計内容
楽器生産統計	会員企業ほか 70 社	製品別生産 (数量)、同 販売 (数量)、同 在庫 (数量)

全信連

東京都中央区京橋 3-8-1

統計の名称	調査対象・報告者とその数	集計内容
全国信用金庫主要勘定	会員金庫 410 金庫 (97 年 8 月現在)	主要勘定計数、常勤役職員数、 店舗数、地区別預金、貸金残高 (毎月末時点)

ビール酒造組合

東京都中央区京橋 2-8-18 昭和ビル 4F

統計の名称	調査対象・報告者とその数	集計内容
ビール課税移出数量	会員企業 5 社	ビール合計数 (単位 ; k l) (会員社合計のみ)

日本商工会議所

東京都千代田区丸の内 3-2-2

統計の名称	調査対象・報告者とその数	集計内容
商工会議所 LOBO 調査	全国 373 商工会議所が 2589 組合等にヒアリン グ (97 年 8 月現在)	売上・採算・業況等についての状況 (D I 値を集計) 及び業界として当面 する問題等

照会先(電話) 03-3251-7491, 3255-8027

作成の周期	発表の時期	発表形態	刊行物の名称	価格
年	毎年4月	業界紙に掲載	ミュージックトレード 楽器商報	1000 税別 1000 税別

照会先(電話) 03-3563-7541 (総合研究所)

作成の周期	発表の時期	発表形態	刊行物の名称	価格
月	翌月末	印刷物	統計名に同じ	無料

照会先(電話) 03-3561-8386 (業務グループ)

作成の周期	発表の時期	発表形態	刊行物の名称	価格
月	翌月27日	印刷物	統計名に同じ	無料

照会先(電話) 03-3283-7844

作成の周期	発表の時期	発表形態	刊行物の名称	価格
月	20~25日に調査 原則翌月1日	印刷物 インターネット	統計名に同じ	無料

中央畜産会

東京都港区虎ノ門1-26-5 虎ノ門17 森ビル

統計の名称	調査対象・報告者とその数	集計内容
経営診断からみた畜産 経営の現状	全国の畜産経営者の実態 数値を集計分析	酪農経営、肉用牛経営、養豚経営、 養鶏経営の経営診断のために収集 したデータ
畜産経営における飼養 動向に関する調査結果	畜産経営者・関係者 1200 名のモニター	酪農、肉用牛経営者の意向、その 都度変更
先進的畜産経営の動向 (速報・年度版)	各県の先進畜産経営の 数値データ	経営数値及び技術数値
成果をあげる経営診断	各県における畜産経営者	コンピュータを活用した畜産経営 の診断結果
肉用牛品質向上対策事業 ・肉用牛改善データから みた肉用牛生産	各県における畜産経営者	肉用牛経営の経営動向及び技術指標 ・改良のための基礎データ

中小企業退職金共済事業団

東京都港区芝公園1-7-6

統計の名称	調査対象・報告者とその数	集計内容
事業概況	加入企業 (41 万企業)	加入及び在籍企業数
事業年報	加入企業 (41 万企業)	加入及び在籍企業数

照会先(電話) 03-3581-6685

作成の周期	発表の時期	発表形態	刊行物の名称	価格
毎年	年度末	印刷物 インターネット	統計名に同じ	無料
毎年	年2~3回	印刷物	統計名に同じ	無料
毎年	年1回(春)	印刷物 インターネット	統計名に同じ	無料
毎年	年1回(春)	印刷物 インターネット	統計名に同じ	無料
毎年	年1回(春)	印刷物 インターネット	統計名に同じ	無料

照会先(電話) 03-3436-0151 (総務部調査課)

作成の周期	発表の時期	発表形態	刊行物の名称	価格
月	翌々月15日頃	印刷物	事業概況	
年	翌年9月頃	印刷物	事業年報	

(社) 日本港湾タグ事業協会 横浜市中区山下町1シルクセンター内

統計の名称	調査対象・報告者とその数	集計内容
会員運航タグ調査統計	会員企業、港湾管理者	港湾タグの要目、隻数等
会員運航タグ船員関係 調査統計	94 事業者	タグ船員数、年齢構成等
全国港湾入港船舶数 抽出値統計		運輸省刊行「港湾統計」から抽出

日本アマチュア無線機器工業会 東京都豊島区巣鴨1-10-5 第2川端ビル

統計の名称	調査対象・報告者とその数	集計内容
アマチュア無線機器 アンテナ関連周辺機器 水晶子の販売統計	会員企業23社	周波数及び形態別販売額及び販売 数量(前期比、前年同期比)

(特) 日本芸術文化振興会 東京都千代田区隼町4-1 調査養成部芸能調査室

統計の名称	調査対象・報告者とその数	集計内容
歌舞伎に関する世論調査 (首都圏・1996年度)	東京50km圏内の満15歳 以上の男女(標本数1000 : うち有効回収数720)	首都圏住民の歌舞伎に対する意識 と実態等を調査(1996年度) 1年1テーマで、日本の古典文化 (歌舞伎、能楽、文楽...)から 一つを取り上げる。

照会先(電話) 045-641-3552 (事務局)

作成の周期	発表の時期	発表形態	刊行物の名称	価格
年	毎年 10 月	印刷物	統計名に同じ	無料

統計名に同じ

照会先(電話) 03-3944-8611 (事務局)

作成の周期	発表の時期	発表形態	刊行物の名称	価格
四半期	翌月 10 日頃	プリントアウト	なし	

照会先(電話) 03-3265-7411

作成の周期	発表の時期	発表形態	刊行物の名称	価格
年	毎年 3 月	印刷物	統計名に同じ	

日本砂糖糖輸出入協議会

東京都中央区銀座 7-9-15 銀座ガスホール

統計の名称	調査対象・報告者とその数	集計内容
粗糖輸出入統計	会員企業 13 社	原産地、出向地別粗糖輸出入量

日本電気大型店協会

東京都千代田区外神田 2-11-4 ミツワビル

統計の名称	調査対象・報告者とその数	集計内容
日本電気大型店協会 (NEBA) 販売実績 速報・確報	会員企業 71 社	主要家電商品 24 品目の販売金額商品別 (速報) (前年比・前月同月比) (確報)

日経広告研究所

東京都千代田区内神田 1-6-6 日本経済新聞社第 2 別館

統計の名称	調査対象・報告者とその数	集計内容
有力企業の広告宣伝費	場企業及び有力企業	企業の広告宣伝費、販売促進費

作成の周期	発表の時期	発表形態	刊行物の名称	価格
月				

<会員限定>

照会先(電話) 03-3251-0146 (事務局)

作成の周期	発表の時期	発表形態	刊行物の名称	価格
月	報道発表翌月 25日頃 翌々月1日頃	印刷物	NEBA	年間 6000
年	毎年3月	印刷物	ATTENTION TO NEBA	5000

照会先(電話) 03-5259-2626

作成の周期	発表の時期	発表形態	刊行物の名称	価格
年	毎年9月	印刷物	統計名に同じ	13020

調査票B (指数・加工統計)

日本紙類輸出組合、日本紙類輸入組合 東京都中央区銀座3-9-11

統計(指数等)の名称	原データの出所	内 容
紙類及びパルプ輸出入通関 実績統計年報(輸出及び 輸入組合の共同作成)	大蔵省発表の貿易統計	国別品目別紙パルプ輸出入の 年間統計
紙類海外事情年報(輸出及 び輸入組合の共同作成)	各国の輸出入統計	東南アジア諸国の紙パルプ生産 輸出入状況

日本靴下協会 東京都中央区東日本橋2-27-4

統計(指数等)の名称	原データの出所	内 容
靴下の輸出入統計	大蔵省発表の貿易統計	靴下を抜粋(数量・金額)
一世帯当り靴下購入数量 及び平均単価	総務庁家計調査	靴下を抜粋(購入数量・ 平均単価)

中央畜産会 東京都港区虎ノ門1-26-5 虎ノ門17森ビル

統計(指数等)の名称	原データの出所	内 容
畜産経営の動向	農水省統計	畜産経営にかかわる生産統計 生産費統計、行政施策等 金融を含めた総合統計
食肉便覧	農水省統計	食肉の生産から流通、海外の動向 施策等のデータブック

照会先（電話、アドレス等） 組合事務局

作成の周期	発表の時期	発表形態	刊行物の名称	価格
年	毎年7月	印刷物	統計名に同じ	4000
3年	不定期	印刷物	統計名に同じ	5000

照会先（電話、アドレス等） 03-3851-4848

作成の周期	発表の時期	発表形態	刊行物の名称	価格
月（年計）	翌々月10日	印刷物	靴下輸出入統計	
月	翌々月15日	印刷物	靴下類家計調査	

照会先（電話、アドレス等） 03-3581-6685

作成の周期	発表の時期	発表形態	刊行物の名称	価格
年	毎年初め	印刷物	統計名に同じ	52500（税込）
年	隔年刊	印刷物	統計名に同じ	2467（月）

アジア経済研究所

東京都新宿区市ヶ谷本村町 42

統計 (指数等) の名称	原データの出所	内 容
産業別貿易マトリクス	国連、OECDおよび 台湾政府作成、編集 貿易統計	標準国際貿易商品分類を産業部門 分類に組替えて作成した貿易マト リクス
日本対アジア二国間 国際産業連関表	日本国政府およびアジア 諸国政府作成統計	日本とアジア諸国を連結した二国 間産業連関表
日本対アジア二国間 国際産業連関表	日本国政府およびアジア 諸国政府作成統計	日本とアジア諸国を連結した二国 間産業連関表

照会先 (電話、アドレス等) 03-3353-4231 統計調査部

作成の周期	発表の時期	発表形態	刊行物の名称	価格
	1995年3月	印刷物	アジア太平洋地域 貿易マトリクス 産業別 1975-1992	
			第1巻 輸出	4369
			第2巻 輸入	4369
			第3巻 分析表	3593
	1996年3月	印刷物	日本・インドネシア 国際産業連関表 1990	5243
			日本・韓国 国際産業連関表 1990	5146
			日本・フィリピン 国際産業連関表 1990	4758
			日本・タイ 国際産業連関表 1990	4175
	1997年3月	印刷物	日本・中国 国際産業連関表 1990	3600
	1997年3月	印刷物	日本・シンガポール 国際産業連関表 1990	4900
	1997年3月	印刷物	日本・台湾 国際産業連関表 1990	5900
	1997年3月	印刷物	日本・マレーシア 国際産業連関表 1990	3100

特定商品グループの貿易マトリクスの整合率	国連、OECDおよび台湾香港政府作成編集貿易統計	アジア太平洋諸国・地域の特定商品における輸出額とそれに対応する輸入額との比較およびその要因の分析
特定商品グループの香港の再輸出貿易統計マトリクス	香港政府作成編集貿易統計	特定商品グループに対する香港の原産国別貿易マトリクス

(社) 日本水産物輸入協会 東京都千代田区内神田1-7-1 鎌倉橋ビル1階

統計(指数等)の名称	原データの出所	内 容
水産物輸入統計	大蔵省日本貿易統計	日本貿易統計から輸入水産物のみを抽出加工した輸入実績 (和英併記)
水産物輸入統計	大蔵省日本貿易統計	日本貿易統計から輸入水産物のみを抽出加工した輸入実績 (和英併記)
水産物輸入統計	大蔵省日本貿易統計	日本貿易統計から輸入水産物のみを抽出加工した輸入実績 (国名以外和文)

1997年3月 印刷物 アジア太平洋諸国・地域 7300
 における商品貿易統計の
 整合性—輸出額と対応す
 る輸入額の比較—

1997年3月 印刷物 香港・台湾・中国の貿易 7600
 構造と香港の再輸出貿易
 統計

照会先 (電話、アドレス等) 03-5280-2891

作成の周期	発表の時期	発表形態	刊行物の名称	価格
年	5月末	印刷物	水産物輸入統計年報 JAPANESE IMPORTS (送料別) OF MARINE PRODUCTS	4000
月	月末 (前月分)	印刷物	水産物輸入統計年報 IMPORTS OF MARINE PRODUCTS BY COUNTRY (送料別)	年報とのセット で年間 30000
月 年	月初 (前々月分) 4月初	フロッピー ディスク	水産物輸入統計	乞問合せ

調査票 C (業界統計書)

日本紙類輸出組合・日本紙類輸入組合

東京都中央区銀座3丁目9番11号

TEL:03-3248-4831 FAX:03-3248-4834

刊行物の名称	刊行の時期	有料の場合の価格
PAPER TRADE JAPAN (輸出及び輸入組合の共同作成)	毎年7月頃	1000円

(社)国際食糧農業協会

東京都千代田区神田駿河台1-2(馬事畜産会館)

TEL:03-3294-2425 FAX:03-3294-2427

刊行物の名称	刊行の時期	有料の場合の価格
F A O 農業生産年報(翻訳)	最新号:1995年版 (3~4年毎)	5,000円
主要国食糧需給表(抄訳)	最新号:1996年版 (5~6年毎)	3,000円
世界食糧の生産と流通(翻訳)	最新号:1996年版 (不定期)	1,000円

あき缶処理対策協会

東京都千代田区丸の内1-8-3国際観光会館745号

TEL:03-5550-9431 FAX:03-5550-9435

<http://www.rits.jp/steelcan/>

刊行物の名称	刊行の時期	有料の場合の価格
スチール缶リサイクル年次レポート	毎年8月頃	無料 (部数限定)

(財)外食産業総合調査研究センター 東京都千代田区一番町 19 全国農業共済会館

TEL:03-3262-2324 FAX:03-3265-8387

刊行物の名称	刊行の時期	有料の場合の価格
外食産業統計資料集(年鑑)	毎年2月初旬	7350円 (消費税込)

農林漁業金融公庫

東京都千代田区大手町1-9-3

TEL:03-3270-2272

刊行物の名称	刊行の時期	有料の場合の価格
業務統計年報	毎年7月下旬	無料

(株)流通政策研究所 東京都中央区日本橋人形町2-14-6 セルバ人形町ビル3階

TEL:03-3669-8193 FAX:03-3669-8170

刊行物の名称	刊行の時期	有料の場合の価格
流通政策	平成6年3月(N0.55)をもって休刊中	バックナンバー @2000円

(社)日本ボランティアチェーン協会 東京都港区芝公園1-17-15 池田ビル内

TEL:03-3435-7311 FAX:03-3435-8500

刊行物の名称	刊行の時期	有料の場合の価格
VC Weekly	原則として週1回	無料

全信連

東京都中央区京橋3-8-1

TEL:03-3563-7541 FAX:03-3563-7551

刊行物の名称	刊行の時期	有料の場合の価格
全国信用金庫概況	毎年9月下旬	無料

全国信用金庫統計

毎年9月下旬

無料

ビール酒造組合

東京都中央区京橋 2-8-18 昭和ビル 4F

TEL:03-3561-8386 FAX:03-3561-8380

刊行物の名称	刊行の時期	有料の場合の価格
ビール百科	隔年刊	300円
(現在 1996年9月版)		

日本自転車振興会

東京都港区赤坂 1-9-15

TEL:03-3582-3311 (EXT2152) FAX:03-3587-1597

<http://www.keirin.go.jp>

刊行物の名称	刊行の時期	有料の場合の価格
月刊 競輪	毎月 25日	年間 3600円

(株)三井不動産

東京都中央区日本橋室町 2-1-1

TEL:03-3246-3145 FAX:03-3275-2327

<http://www.ampark.co.jp>

刊行物の名称	刊行の時期	有料の場合の価格
不動産関連統計集	毎年 11~12月頃	無料

(社)ニュービジネス協議会 東京都港区赤坂 1-6-8 井上赤坂ビル 3階

TEL:03-3584-6080 FAX:03-3584-6081

<http://www.nbc-world.or.jp>

刊行物の名称	刊行の時期	有料の場合の価格
ニュービジネス白書		

磁気媒体・オンライン等で提供されている統計

アジア経済研究所

03-3353-4231 (内線 : 583)

<http://www.ide.go.jp/>

統計 (指数等) の名称	提供形態	提供の時期	有料の場合の価格
日本対アジア二国間	テープ		75000 円/各国
国際産業連関表 1990 年	フロッピー		

日本スチレン工業会

統計 (指数等) の名称	提供形態	提供の時期	有料の場合の価格
ポリスチレン受払表 スチレンモノマー	インターネット	毎月 1 回更新	

(社) 中央畜産会

TEL:03-3581-6685

FAX:03-5511-8205

<http://cali.lin.go.jp/cali>

統計 (指数等) の名称	提供形態	提供の時期	有料の場合の価格
畜産経営収益性と生産性 の状況データベース	インターネット	既提供	

都道府県畜産統計DB

インターネット

(都道府県ページ)

(社) 日本水産物輸入協会

統計 (指数等) の名称	提供形態	提供の時期	有料の場合の価格
水産物輸入統計	フロッピー	月初、4月初	問合せ

平成9年8月

各位

法政大学日本統計研究所
所長 伊藤 陽一

「民間作成統計に関する調査」へのご協力方お願い

謹啓 時下、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

法政大学日本統計研究所ではこのたび、全国的な統計を定期的に作成しておられる団体、民間企業などを対象に、それらの作成状況に関する調査を実施させていただくことになりました。

近年の情報化、国際化あるいは高齢化の進展に伴い、社会・経済情勢は急激な構造変化を遂げています。このような中で、正確な現状把握の手段としての統計データに対するニーズは、ますます高まっております。

わが国では、これまで政府統計が主として利用されてきました。一方、各種の業界団体や民間企業で作成されている統計については、一般にあまり知られていないものも多く、現状では必ずしも有効に利用されているとはいえません。私どもは、これら民間で作成されている統計を一般の利用者に広く知っていただき、統計利用の充実にいくらかでも貢献したいと考えております。

この調査では、皆様方からご提出いただきましたご回答を「民間統計ガイド」（仮称）のような形にまとめ、民間統計についての包括的な統計案内として、一般の利用に供したいと考えております。

つきましては、ご多忙の折、まことに恐れ入りますが、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力下さいますようお願い申し上げます。

なお、ご回答は調査票にご記入の上、9月30日（火）までにご返送いただければ幸甚に存じます。

謹白

調査票へのご記入にあたって

1. この調査の対象範囲

- ・貴団体（貴社）で定期的に作成されている統計（事業年報や事業報告などに掲載するために集計された数値を含む）。
- ・不定期に作成されている統計で、平成6年7月以降に実施されたもの。

ただし、結果の提供が会員企業のみに限定され、一般には提供されていないものは除きます。

(団体の場合)

貴団体独自の調査または会員からの報告等により作成されている統計（アンケートによる予測調査等も含む）。

(企業の場合)

貴社で独自に調査または業務の中で作成されている統計（アンケートによる予測調査等も含む）。

(団体、企業とも)

貴団体（貴社）で、既存の統計を独自に組み替えたり又は組み合わせる等により作成されている加工統計。

(団体、企業とも)

調査票A、Bに記入されなかった統計で、刊行物や磁気媒体等で定期的に刊行、提供されているもの。

2. 回答期限

平成9年9月30日までにご投函下さい。（下記Faxでお送り頂いても構いません。）

なお、お手数ですが、該当する統計等がない場合も含め、その旨をご記入のうえ、ご返送下さい。

3. 照会先

この調査についてのご質問等ございましたら、下記までお問い合わせ下さい。

〒194-02 町田市相原 4342
法政大学日本統計研究所 担当：森 博美
Tel:0427-83-2325 Fax:0427-83-2332
E-mail: jsri@mt.tama.hosei.ac.jp

記入例

貴団体・企業名 (○○○協会)

住 所 東京都 ○○区 ×× 1-2-3, △△ビル2F

調 査 票

統計の名称	調査対象・報告者とその数	作成の周期	集 計 内 容
○○○生産統計	会員企業 (125事業所)	年	製品別生産量及び在庫量
××販売額	会員企業 (150事業所)	月、年計	商品別販売額、販売数量(前年比・前年 同月比)
◇◇受注実績	会員企業・協力 企業(80社)	月、四半 期、年計 年度	受注総額、外需、内需(官公需、民需) 別
△△宿泊統計	○○ホテル協会 (326ホテル)	半年	室数、宿泊実人員

貴団体・企業名 (株式会社◇◇◇◇◇◇)

住 所 東京都 △△区 ○○4-5-6, ××ビル5F

調 査 票

統計(指数)の名称	原データの出所	作成の周期	内 容
○○生産指数	「○○統計」(△ △省)「××統 計調査」(◇◇ 省)など	月	○○統計、××統計の数値を加重平均し て作成された指数
△△景気指数	政府統計等	月	政府統計等を加工した景気動向の指数

A

発表の時期	発表形態	刊行物等の名称	有料の場合の価格	照会先 (電話、アドレス等)
毎年10月	印刷物	「〇〇〇生産統計報告」	3,500円	00-1234-5678 〇〇部△△課
翌月15日頃 毎年11月	印刷物、磁気 テープ	「××流通月報」 「××流通年報」	(印刷物) 600円 3,000円 (磁気テープ) 4,000円	同上
翌々月20日 3,6,9,12月 毎年11月	印刷物, CD -ROM	「◇◇受注統計」	(印刷物) 2,500円 (CD-ROM) 4,000円	同上
毎年1,7月	印刷物	△△業務報告」	2,700円	00-8765-4321

B (指数・加工統計)

発表の時期	発表形態	刊行物等の名称	有料の場合の価格	照会先 (電話、アドレス等)
毎月20日頃	印刷物	「〇〇生産統計月報」	無料	00-3456-7890 △△部◇◇課
毎月	印刷物	「△△景気指数」	1,200円	同上

貴団体・企業名 (□□□□□協会)

住 所 東京都××区△△1-2-3,00ビル3F

調 査

I. 統計刊行物等 (調査票A、Bに記載された刊行物を除く)

刊 行 物 等 の 名 称	刊行の時期 (予定) (○年○月頃)	有料の場合の価格
〇〇統計年鑑	毎年4月上旬	3,000円
××業統計要覧	毎年1月下旬	2,800円

上記の購入などについて
の照会先

電 話 :

F A X :

ホームページのアドレス
(URL)

票 C

Ⅱ. 磁気媒体、オンライン等で提供されている統計（調査票A、B、C-Iに記載されたものを含む）

統計の名称	提供形態	提供の時期（予定） （○年○月頃）	有料の場合の価格
△△△△データベース	1. テープ 2. フロッピィ ③ CD-ROM 4. インターネット { a. FTP b. WWW → {1. TXT変換可 2. 不可} 5. その他（具体的に）	平成7年12月 （次回は8年12月 予定）	20,000円
□□□□□取扱実績	1. テープ 2. フロッピィ 3. CD-ROM ④ インターネット { a. FTP b. WWW → ① TXT変換可 2. 不可 5. その他（具体的に）	平成9年1月開設 予定	未定

(注) 1. 「TXT変換可」とは、例えばロータス、エクセル等の表計算ソフトにそのままダウンロードできる形でのデータ提供をいいます。

2. 「その他」には、パソコン通信などによるデータ提供があれば、ご記入下さい。

00-1234-5678 (内線: 901)

00-1234-4321

<http://www.□□□□□□□.co.jp/>

貴団体・企業名 ()

住 所 _____

調 査

統 計 の 名 称	調査対象・報告者とその数	作成の周期	集 計 内 容

回答記入者の御氏名 _____ (御所属 :

票 A

整理番号				
------	--	--	--	--

発表の時期	発表形態	刊行物等の名称	有料の場合の価格	照会先 (電話、アドレス等)

Tel:

内線:

Fax:

)

貴団体・企業名 ()

住 所 _____

調 査

統計（指数等）の名称	原データの出所	作成の周期	内 容

回答記入者の御氏名 _____

(御所属 :

票 B (指数・加工統計)

整理番号				
------	--	--	--	--

発表の時期	発表形態	刊行物等の名称	有料の場合の価格	照会先 (電話、アドレス等)

Tel:

内線:

Fax:

)

貴団体・企業名 ()

住 所 _____

調 査

I. 統計刊行物等（調査票A、Bに記載された刊行物を除く）

刊 行 物 等 の 名 称	刊行の時期（予定） （○年○月頃）	有料の場合の価格

上記の購入などについて
の照会先

電 話： —

F A X： —

ホームページのアドレス
(URL) _____

票 C

整理番号			
------	--	--	--

II. 磁気媒体、オンライン等で提供されている統計（調査票A、B、C-Iに記載されたものを含む）

統計の名称	提供形態	提供の時期（予定） （○年○月頃）	有料の場合の価格
	1. テープ 2. フロッピィ 3. CD-ROM 4. インターネット { a. FTP b. WWW → {1. TXT変換可 2. 不可} 5. その他（具体的に		
	1. テープ 2. フロッピィ 3. CD-ROM 4. インターネット { a. FTP b. WWW → {1. TXT変換可 2. 不可} 5. その他（具体的に		
	1. テープ 2. フロッピィ 3. CD-ROM 4. インターネット { a. FTP b. WWW → {1. TXT変換可 2. 不可} 5. その他（具体的に		
	1. テープ 2. フロッピィ 3. CD-ROM 4. インターネット { a. FTP b. WWW → {1. TXT変換可 2. 不可} 5. その他（具体的に		

— (内線:)

統計研究参考資料 No.55

1998年3月1日

発行所 法政大学 日本統計研究所

〒194-0298 東京都町田市相原 4342

Tel 0427-83-2325,2326

Fax 0427-83-2332

jsri@mt.tama.hosei.ac.jp

発行人 伊藤 陽一

